

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課			課長 木村 実	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条			関係する計画、通知等	・「第五次国土利用計画(全国計画)」(H27.8閣議決定) ・「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適切かつ合理的な土地利用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討する。 ・土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25	15	14	21	18		
	執行額	16	12	13	-	-			
	執行率(%)	64%	80%	93%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	64%	80%	93%	-	-				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	21	17	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0.5	0.5						
	計	21	18						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持(月平均100万件以上のアクセス)	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	成果実績	万件/月	142	128	117	-	-
			目標値	万件/月	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
土地利用基本計画変更協議実施件数	活動実績	件数	213	351	391	-	-		
	当初見込み	件数	200	200	200	200	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	円/件					0.6	0.7	0.6
	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費/土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	計算式	経費(百万円)/件数(万件)	11/(142*12)	10/(128*12)	9/(117*12)	8/(100*12)		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じて、土地利用基本計画の円滑な変更及び土地利用に関する情報の国民への提供環境が維持整備され、国土利用計画法における土地利用基本計画制度の運用が推進される。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、的確な土地利用を図るための事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査実績は調査目標の達成に寄与した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地利用基本計画の計画図変更情報を、Web上で公開することで、より広く一般国民に対して情報提供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用総合支援ネットワークシステム」は、都道府県から国への意見聴取の円滑化に役立っていると、広く国民から利用されている。 ・より一層の土地利用基本計画制度の適正活動的な運用に向け、平成25年3月に策定した運用を平成29年4月に見直しており、これらを活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・システムユーザ等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	システムの利用者である都道府県・国民のニーズを的確に反映できるよう、引き続きシステムの改善に努めるべき。
--------	------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度内検討	今までも図面に対応した航空写真の表示機能追加など、システム充実を図り、利用者のニーズを的確に反映してきたところであるが、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行えるシステムを構築できるよう、今後古くなったサーバー交換やソフト更新、システム上のGISデータ活用による国土面積算出などを実施し、引き続き改善に努めていく。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

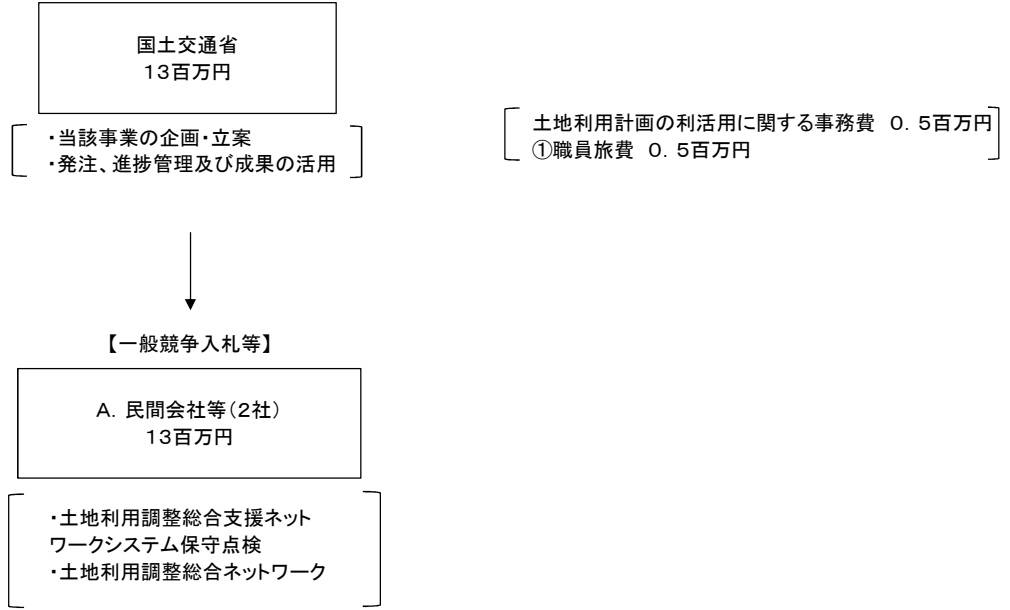
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	311	平成23年度	83	平成24年度	69	
平成25年度	311	平成26年度	304	平成27年度	312	
平成28年度	324					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.内外地図株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	システムの保守点検、協議関連作業等	12			
計		12	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 須藤 明夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16	16	16	16	16	96	
	執行額	15	15	15	15	15	15		
	執行率(%)	94%	94%	94%	94%	94%	94%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	94%	94%	94%	94%	94%		
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		15	89	「新しい日本のための優先課題推進枠」90					
職員旅費		0.5	3						
委員等旅費		0	3						
諸謝金		0	0.8						
計		16	96						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成33年度までに、土地総合情報ライブラリーの、土地白書に関する年間アクセス数を45,000件とする。	土地総合情報ライブラリー「土地白書」のアクセス件数	成果実績	件	35,283	43,997	40,279	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	45,000
			達成度	%	78	98	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	土地白書の作成・公表 ※平成26~29年度いずれも「完了」	活動実績	件	1	1	1	1	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額/各年度の土地総合情報ライブラリー「土地白書」のアクセス件数	単位当たりコスト	円	457	364	400	-		
		計算式	万円/万件	1,600/3.5	1,600/4.4	1,600/4.0	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

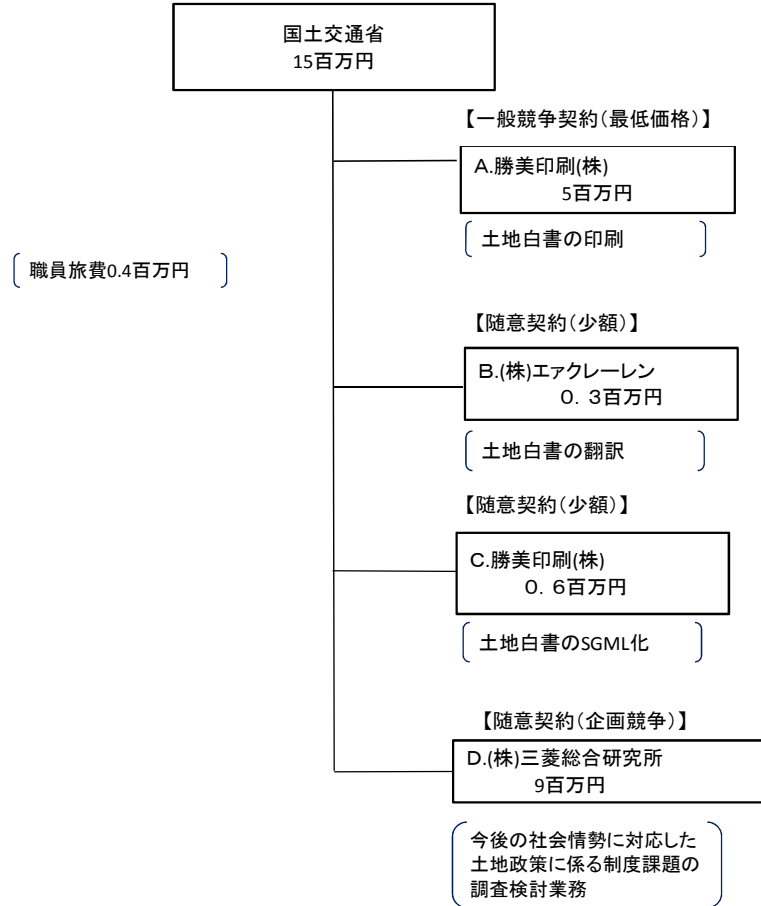
項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民生活の安定向上と健全な発展に寄与する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものである。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争等により業者を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	受注者が全ての業務を実施。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷部数を必要最小限に抑えること等により、コストの削減に努めている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年5～6月に閣議決定後、HP公表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。 ・土地白書については、ホームページで公表した。また、外部との会議等の機会を通じて、土地白書の更なる周知に努めた。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	土地白書については、昨今の政策課題を的確に分析するとともに、引き続き国民にとってよりわかりやすい内容にするよう努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	土地白書は、土地に関する動向、当該年度に講じた基本的施策、次年度に講じようとする基本的施策を記述しており、国民の関心が高いテーマを設定して情報収集、分析を行い、引き続き国民の理解が促進されるよう努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	109	平成23年度	113	平成24年度	108
平成25年度	312	平成26年度	305	平成27年度	313
平成28年度	325				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

A.勝美印刷(株)			B.(株)エアクレーレン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	5	人件費	土地白書の英訳	0.3
計		5	計		0.3

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 須藤 明夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけている物)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県へ提供することにより土地取引動向を把握する。 国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	18	18	18	18	18	18		
	執行額	18	18	17						
	執行率(%)	100%	100%	94%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	94%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	17	17							
	職員旅費	1	1							
	計	18	18							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	平成33年度までに土地総合情報ライブラリー「土地取引の件数・面積」のアクセス件数を1,300,000件とする。	成果実績	件	1,073,161	1,211,614	997,289	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	1,300,000		
		達成度	%	83	93	85	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	土地取引基礎調査概況調査処理件数	活動実績	件	1,446,841	1,482,797	1,495,890	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	国土利用計画法第23条に基づく事後届出処理件数	活動実績	件	14,722	15,169	15,750	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠	単位 円	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	予算額／土地総合情報ライブラリー「土地取引の件数・面積」のアクセス件数		16	15	18	-
		計算式 百万円/百万件	18/1.1	18/1.2	18/1	18/1.3

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。							
	改革項目	分野	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引状況把握に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登記等機密情報を使用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成に関しては少額のため競争性のない随意契約となった。一者応札となったものについては辞退者にヒアリングを実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	受注者が全ての業務を実施。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データ分析に特化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	土地取引の実態把握に広く活用されるよう、毎月データを提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体のみならずHPIにて広く提供。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、土地総合情報ライブラリーを通じ四半期ごとに国民へ提供している。また、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を被災自治体に毎月提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。
	改善の方向性	集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	国民、地方公共団体等の利用者のニーズを踏まえ、調査項目やデータの提供方法等を検証して利用されやすい環境改善を行うべきである。
---------	----------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	これまで利用者等の要望を参考にしつつ、土地取引データの加工等を内製化するなど迅速に公表できるよう努めてきた。今後も都道府県等自治体担当者の要望を聞き取りながら利用されやすい環境整備に努めていく。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	111	平成23年度	114	平成24年度	109	/
平成25年度	313	平成26年度	306	平成27年度	314	
平成28年度	328					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

事務費
1百万円
(職員旅費)

【一般競争契約(最低価格)】

A. 一般財団法人 土地情報センター
16百万円

【随意契約(少額)】

B. 株式会社明祥
0.6百万円

【国土法に基づく事後届出制度ポスター等の作成】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	都道府県地価調査等経費			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者	
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室	室長 村上 威夫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	6	6	6	6	6
	執行額	6	6	6	6	6	
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	不動産市場整備等 推進調査費	5	5	-			
	職員旅費	0.5	0.5	-			
	諸謝金	0.1	0.1	-			
	計	6	6	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数を35,100,000件にする。	地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件数	21,512,863	35,139,680	32,989,401	-	-	
目標値			件数	-	-	-	-	35,100,000		
達成度			%	61	100	94	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリー／システム アクセス集計数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	都道府県地価調査基準地数	活動実績	地点	21,740	21,731	21,675	-	-		
当初見込み		地点	21,740	21,731	21,675	21,675	21,675			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額／都道府県地価調査基準地数	単位当たり コスト	千円	0.3	0.3	0.3	0.3			
計算式		百万円/地点	6/21,740	6/21,731	6/21,675	6/21,675				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別等で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年新聞の一面に取り上げられている事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであり、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまとめ、公表するものであり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めているが、一者応札となったため、応札しやすいように、事前に入札実施情報を示すなど手続き面での配慮を行う改善を行った結果、複数社の応札があり解消された。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都道府県が実施した調査結果の広域的な集計業務として、一地点あたり300円程度であり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数が32,989,401件と高い実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており、効率的な運用を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの基準地を調査している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地総合情報ライブラリー等を通じて活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地価公示は、国が標準地を設定している。しかし、各都道府県は、自らの意思で調査地点数を決定することで地価公示とのバランスや、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0323		地価公示
点検・改善結果	点検結果	国が行う地価公示と都道府県が行う地価調査が連携し、地価公示の地点が配置されていない地域に地価調査の地点が設定されるようにするなど地点配置に関する地方公共団体との調整を行うとともに、地価動向を把握する上で重要な地点については、地価公示と地価調査との共通地点を設定するなどの効率化を図った。		
	改善の方向性	都道府県の意見を聴取し共通地点について定義を変更し、容易に共通地点を設けられるよう調整を行う。		

外部有識者の所見

- ・土地取引規制指定区域数をアウトカムとするのは不適切である。
- ・引き続き、都道府県の地価調査との連携を進めて欲しい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 改善内容の事業内
引き続き国の地価公示との連携を進めるなど、地価動向のより効果的な分析・提供を進めるべきである。土地取引規制指定区域数をアウトカムとすることについて見直しを検討するべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
所見を踏まえ、土地取引規制区域数をアウトカムとすることについて見直しを行った。
調査地点について、更なる調整を行うなど、国と地方公共団体が連携し、効率的・効果的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	112	平成23年度	115	平成24年度	110	
平成25年度	314	平成26年度	307	平成27年度	315	
平成28年度	327					

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 須藤 明夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項 統計法第2条第4項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定) 土地政策の新たな方向性2016(平成28年8月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地・建物基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②世帯土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	461	291	71	144	840		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		461	291	71	144	840		
	執行額		459	271	68				
	執行率(%)		100%	93%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	93%	96%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	120	677	平成30年に土地基本調査本調査を実施するため。					
	土地基本調査委託費	23	162						
	職員旅費	0.5	0.5						
	計	144	840						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	土地基本調査の確報公表年である平成32年度に土地総合情報ライブラリーの土地基本調査等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる。	土地総合情報ライブラリーの土地基本調査に関連するアクセス件数	成果実績	件	1,907,784	1,475,413	1,256,144	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2,000,000
			達成度	%	95	74	63	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリー								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	統計の公表(5年周期)	活動実績	件	-	1	-	-	-	
		当初見込み	件	-	1	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	5か年度(平成23~27年度)執行累計額/標本法人数	単位当たり コスト	円	-	3,164	-	-	-	
計算式		円/標本数	-	1,550,295,000/490,000	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的として、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。ホームページへのアクセス数も100万件以上あり、情報ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定され
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査票の料金受取人払についてのみ競争性のない随意契約であるが、それ以外の業務については企画競争により事業者を特定しており、概ね競争性が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統計法第2条第4項に基づく5年周期の基幹統計であり、基幹統計としての精度を保つために毎調査時に標本設計、母集団名簿の見直し等をおこなっているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国から業務を行う民間事業者に直接委託を行っているため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	5年周期の基幹統計である土地基本調査は、調査実施年度の翌年度に速報、翌々年度に確報を公表し、また、土地関連統計は調査実施年度の翌年度に公表しており、5年周期でのホームページアクセス件数は、成果目標に見合ったものとなっている。 (直近では平成26年度に速報、平成27年度に確報を行い、速報・確報の公表時には利用者の関心が高い。)		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年調査の結果について平成27年度に確報を公表し、平成30年調査に向けて平成29年度は母集団整備を行う。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	5年周期で行っている土地基本調査(基幹統計調査)について、平成28年度は予備調査を行い、調査項目及び調査方法の見直し等を行った。実施にあたっては、前回23年予備調査と比べてコスト削減を図った。				
	改善の方向性	平成28年度に実施した予備調査の調査項目、調査方法及び調査結果について検証・分析し、平成30年調査がより効率的に実施できるよう検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部の改善内容	今周期に実施した予備調査の調査項目、調査方法及び調査結果等について検証・分析し、5年前に比べより効率的に実施できるよう検討を行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成28年度に実施した予備調査の検証結果を踏まえ、平成30年度に実施する本調査においては、国と都道府県の業務役割を変更し、効率的に調査を実施できるように改善を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	116	平成23年度	116	平成24年度	111	
平成25年度	315	平成26年度	308	平成27年度	316	
平成28年度	328					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
68 百万円

〔 職員旅費 0.1 百万円 〕

平成30年度土地基本調査に向けた予備調査及び標本設計の検討の実施

〔随意契約(企画競争)〕

A.(株)三菱総合研究所
45 百万円

〔平成30年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実施等業務〕

〔随意契約(企画競争)〕

B.(公財)統計情報研究開発センター
13 百万円

〔平成30年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査標本設計の検討等業務〕

〔随意契約(その他)〕

C.日本郵便(株)
9 百万円

〔調査票の料金受取人払〕

〔随意契約(その他)〕

D.徳島県
0.7 百万円

〔予備調査の委託業務〕

〔随意契約(その他)〕

E.秋田県
0.6 百万円

〔予備調査の委託業務〕

〔随意契約(その他)〕

F.愛知県
0.5 百万円

〔予備調査の委託業務〕

〔随意契約(その他)〕

G.東京都
0.4 百万円

〔予備調査の委託業務〕

〔随意契約(その他)〕

H.岡山県
0.2 百万円

〔予備調査の委託業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			B.(公財)統計情報研究開発センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	平成30年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実施等業務	45	人件費等	平成30年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査標本設計の検討等業務	13
計		45	計		13
C.日本郵便(株)			D.徳島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票の料金受取人払	9	人件費等	予備調査の委託業務	0.7
計		9	計		0.7
E.秋田県			F.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	予備調査の委託業務	0.6	人件費等	予備調査の委託業務	0.5
計		0.6	計		0.5

G.東京都			H.岡山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	予備調査の委託業務	0.4	人件費等	予備調査の委託業務	0.2
計		0.4	計		0.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実施等業務	45	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)統計情報研究開発センター	1010005018944	平成30年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査標本設計の検討等業務	13	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	調査票の料金受取人払	9	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	-	予備調査の委託業務	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	-	予備調査の委託業務	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 須藤 明夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項 統計法第2条第7項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行うことにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送調査を実施し、所有する土地の面積及び過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する(土地動態調査:一般統計。平成24年までは企業の土地取得状況等に関する調査として実施)。 ②土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送調査を実施し、土地売買主体の属性及び土地売買の目的等の実態を把握する(土地保有移動調査:一般統計)。 ③国及び地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国公有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する(土地所有・利用概況調査)。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	33	33	33	33	33	33		
	執行額	33	33	33	33	33	33			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	33	33							
	計	33	33							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	土地基本調査の確報公表年である平成32年度に土地総合情報ライブラリーの土地基本調査等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる	成果実績	件	1,907,784	1,475,413	1,256,144	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	2,000,000		
		達成度	%	95	74	63	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリー									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	統計の公表	活動実績	件	3	3	3	-	-		
		当初見込み	件	3	3	3	3	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	$\frac{((\text{土地動態調査の執行額} \div \text{標本数}) + (\text{土地保有移動調査の執行額} \div \text{標本数}))}{2}$ 【各調査の平均コストを算出】	単位当たりコスト	円	444.9	350.3	344.2	-
		計算式	円/標本数	$\frac{((12,960,000 \div 26,000) + (7,867,600 \div 20,000))}{2}$	$\frac{((11,124,000 \div 26,000) + (5,454,000 \div 20,000))}{2}$	$\frac{((10,107,720 \div 26,000) + (5,994,000 \div 20,000))}{2}$	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的として、企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態の把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行う。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ホームページへのアクセス数も100万件以上あり、情報ニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定することで、コストの削減を図っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国から業務を行う民間事業者に直接委託を行っているため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計作成のための費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の統計調査の印刷業務を一括で別発注することにより、入札の効果によるコスト削減を図った。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	土地関連統計は調査実施年度の翌年度に公表し、また、5年周期の基幹統計である土地基本調査は、調査実施年度の翌年度に速報、翌々年度に確報を公表しており、5年周期でのホームページアクセス件数は、成果目標に見合ったものとなっている。 (直近では平成26年度に速報、平成27年度に確報を行い、速報・確報の公表時には利用者の関心が高い。)		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	広く利活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	一般競争による事業者選定及び複数統計調査の印刷業務を一括発注することにより、コスト削減を図った。				
	改善の方向性	今後も標本数や調査項目の検討を行い、統計の調査結果の連続性を保ちながら、より効率的な調査を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	土地基本調査の補完調査としての役割を果たしているかを継続的に検討し、利用者のニーズに応じて、実際の土地取得等の動向を効果的かつ効率的に把握できるよう、調査対象や標本数の検討を行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	悉皆層のパネルデータ化を行うことで補完調査としての役割を継続的に検討を行っており、かつ、行政記録情報の活用により土地取引等の動向を効率的に把握できるよう関係機関と協議を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	117	平成23年度	117	平成24年度	112	/
平成25年度	316	平成26年度	309	平成27年度	317	
平成28年度	329					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
33 百万円

土地の所有・利用に
関する基礎的な情報
の把握・分析・提供

〔一般競争入札〕

A.(株)ナビット
10 百万円

土地動態調査の実施

〔一般競争入札〕

B.(株)ケー・デー・シー
6 百万円

土地保有移動調査の実施

〔一般競争入札〕

C.(株)アストジェイ
1 百万円

土地所有・利用概況調査

〔一般競争入札〕

D.(株)コーラム
6 百万円

土地動態調査・土地保有移動
調査の調査票等資材の印刷

〔随意契約(少額)〕

E.日本システム(株)
0.2 百万円

土地動態調査に係る電子調査
票の改修等業務

〔随意契約(少額)〕

F.松岡紙業(株)
0.1 百万円

調査票の溶解処理

〔随意契約(企画競争)〕

G.(株)三菱総合研究所
5 百万円

土地基本調査に係る報告書作
成等業務

〔随意契約(企画競争)〕

H.(公財)統計情報研究開発センター
4 百万円

土地基本調査に係る還元倍率
作成等業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.(株)ナビット			B.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	平成28年土地動態調査業務	9	人件費等	平成28年土地保有移動調査業務	6
人件費等	平成28年土地動態調査における追加の疑義照会業務	0.9			
計		9.9	計		6
C.(株)アストジェイ			D.(株)コーラム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	平成28年土地所有・利用概況調査に係る業務	1	印刷費等	平成28年土地動態調査及び平成28年土地保有移動調査に係る印刷及び発送等業務	6
計		1	計		6
E.日本システム(株)			F.松岡紙業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	土地動態調査に係る電子調査票の改修業務	0.2	人件費等	溶解処理業務	0.1
計		0.2	計		0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.(株)三菱総合研究所			H.(公財)統計情報研究開発センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	土地基本調査に係る報告書作成等業務	5	人件費等	土地基本調査に係る復元倍率作成等業務	4
計		5	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナビット	7010001089876	平成28年土地動態調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	6	57.5%	-
2	(株)ナビット	7010001089876	平成28年土地動態調査における追加の疑義照会業務	0.9	随意契約 (少額)	3	92.7%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	平成28年土地保有移動調査業務	6	一般競争契約 (最低価格)	10	60.1%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アストジェイ	6011101028626	平成28年土地保有移動調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	54.1%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コムラ	5200001001939	平成28年土地動態調査及び平成28土地保有移動調査に係る印刷及び発送等業務	6	一般競争契約 (最低価格)	6	93.6%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本システム(株)	1012401019393	土地動態調査に係る電子調査票の改修業務	0.2	随意契約 (少額)	3	72%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課			課長 横山 征成		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 日本再興戦略2016(H28.6閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(H28.6閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することにより、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産の取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査を行い、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を収集している。これらを、土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)において提供している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	317	275	268	246	246			
	執行額	297	255	247						
	執行率(%)	94%	93%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	93%	92%						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
不動産市場整備等推進調査費		246	246							
計		246	246							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数を平成33年度までに94,000,000件に引き上げる	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	85,223,546	78,468,524	91,650,895	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	94,000,000	
			達成度	%	90.7	83.5	97.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	取引価格情報の提供件数		活動実績	件	2,321,324	2,717,071	2,971,491	-
		当初見込み	件	-	-	-	3,300,000	3,600,000
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	各年度執行額/各年度取引価格情報提供件数		円	127	94	83	75	
		計算式	千円/件	296,871/2,321,324	254,933/2,717,071	247,296/2,971,491	246,000/3,300,000	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

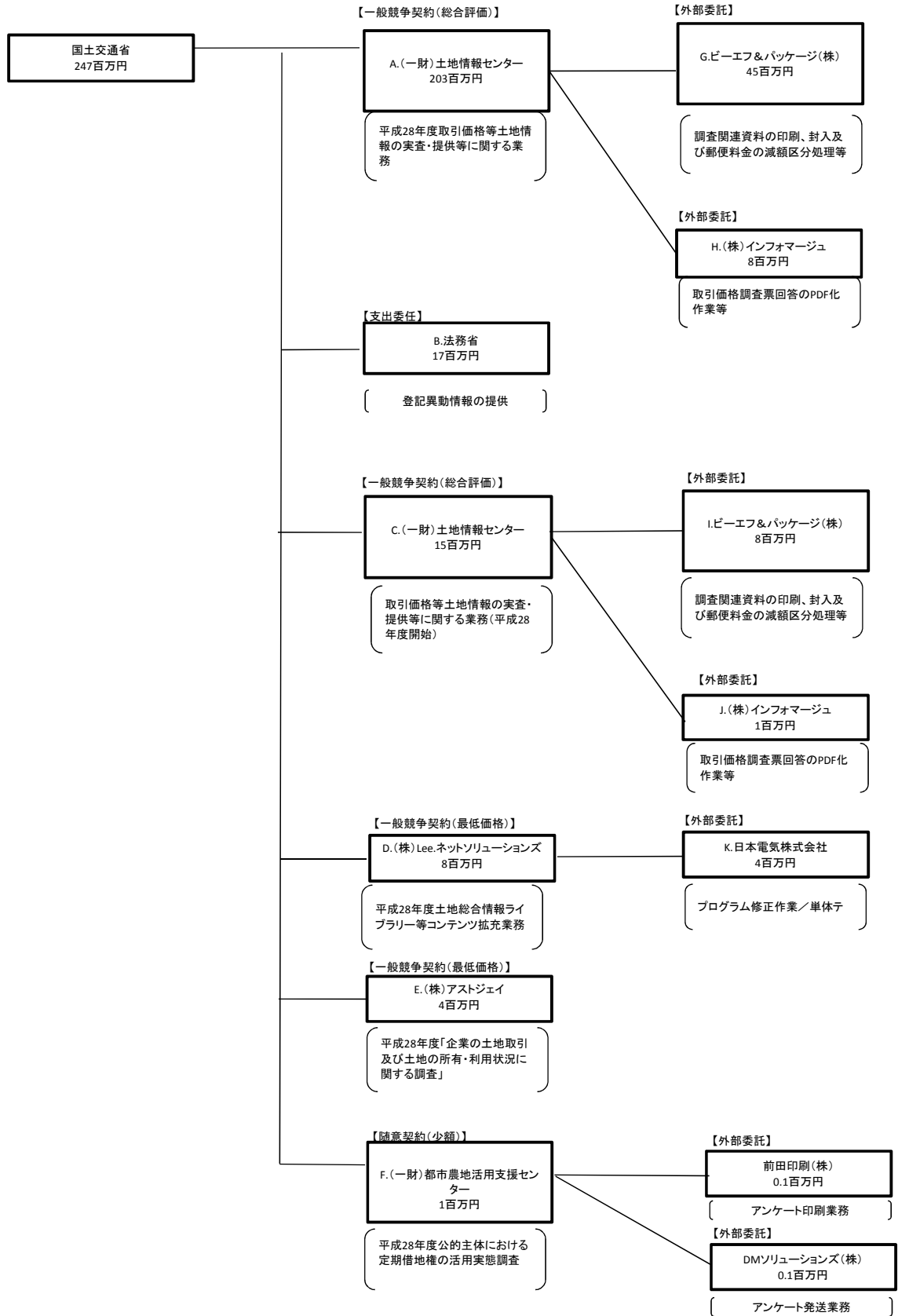
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産取引価格情報を収集し、公開することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定額以上の業務については、一般競争入札によって業者を特定しており、競争性が確保されている。競争性のない随意契約となったものは、随意契約(少額)のみである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出は必要最低限に限られており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の合理化が進み、経費は縮減している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に増加しており、見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に利活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されていると考える。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務(平成28年度開始)」の実施にあたっては、新たに民間競争入札(市場化テスト)を実施し、競争性を確保するとともに、事業の効率性や有効性の確保を図った。 外部有識者の所見を踏まえ、成果目標として、土地総合情報ライブラリーのアクセス件数ではなく、不動産取引価格情報のアクセス件数を採用した。 				
	改善の方向性	不動産データのオープン化、不動産データの提供方法の改善に向けた取組を行い、データの信頼性及びユーザビリティの向上を図る。				
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> 土地取引件数は本事業の成果を計るアウトカムとして不適切である。 データのオープン化にあたってはユーザの声も取り入れてユーザビリティの向上を図って欲しい。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	ユーザビリティの向上を図るとともに、不正アクセス等に対応した情報セキュリティ対策に配慮するべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の成果を計るアウトカムとして、ホームページのアクセス件数を設定する。 情報活用に関するユーザーニーズの把握に努めるとともに、不正アクセス等に対応した情報セキュリティ対策の強化を図る。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	118	平成23年度	118	平成24年度	113	
平成25年度	317	平成26年度	310	平成27年度	318	
平成28年度	330					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)土地情報センター			B.法務省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務	142	外部委託費	登記情報システムにおける都府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	17
外部委託費	ピーエフ&パッケージ(株)調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金減額処理等	45			
外部委託費	(株)インフォマージュ取引価格調査票回答のPDF化作業等	8			
機械経費等	東証適時開示データ利用料、日本行政区画便覧データ利用料、各種ソフトウェア・機械等利用料、回線使用料等	7			
事務経費等	職員旅費、その他消耗品等	1			
計		203	計		17
C.(一財)土地情報センター			D.(株)Lee.ネットソリューションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	ピーエフ&パッケージ(株)調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金	8	外部委託費	日本電気株式会社(プログラム修正作業/単体テスト)	4
人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務	6	人件費	業務全体の進捗管理、作業指示、受入テスト、総合テスト、納品物の作成	3
外部委託費	(株)インフォマージュ取引価格調査票回答のPDF化作業等	1	事務費	ソフトウェア	1
計		15	計		8
E.(株)アストジェイ			F.(一財)都市農地活用支援センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費等	企業名簿購入、印刷関係費用、調査票発送費用等	3	事務費	アンケート直接送料、事務所費、光熱水道費等	0.4
人件費等	調査業務費	1	人件費	業務従事者賃金(調査票作成、アンケート集計分析、報告書作成等)	0.4
			外部委託	前田印刷株式会社(アンケート印刷業務費)	0.1
			外部委託	DMソリューションズ株式会社(アンケート発送業務)	0.1
計		4	計		1

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で表情が
分かるように記
載)

G.ビーエフ&パッケージ(株)			H.(株)インフォーマージュ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	45	事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等	8
計		45	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)土地情報センター	2010005016674	平成28年度取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	203	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	登記異動情報の提供	17	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 (平成28年度開始)	15	一般競争契約 (総合評価)	2	93.8%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Lee.ネットソリューションズ	7010001123651	平成28年度土地総合情報ライブラリー等コンテンツ拡充業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	59.5%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アストジェイ	6011101028626	平成28年度「企業の土地取引及び土地の所有・利用状況に関する調査」	4	一般競争契約 (最低価格)	8	75.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)都市農地活用支援センター	5011105000160	平成28年度公的主体における定期借地権の活用実態調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ピーエフ&パッケージ(株)	8010001028932	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	45	-	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォーマージュ	4010001121253	取引価格調査票回答のPDF化作業等	8	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一財)土地情報センター	2010005016674	平成28年度取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	203	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
2	C	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 (平成28年度開始)	15	一般競争契約 (総合評価)	2	93.8%	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)ビーエフ&パッケージ(株)			J.(株)インフォーマージュ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	8	事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等	1
	計		8	計		1
	K.日本電気株式会社			L.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費等	プログラム修正作業、単体テスト等	4			
	計		4	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビーエフ&パッケージ(株)	8010001028932	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	8	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォーマージュ	4010001121253	取引価格調査票回答のPDF化作業等	1	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	プログラム修正作業/単体テスト	4	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 横山 征成		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 日本再興戦略2016(H28.6閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(H28.6閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等を適時・的確に提供することで、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IMF等の国際機関が共同で作成した、不動産価格指数の作成に関する国際指針を踏まえて、日本銀行や金融庁などと連携しつつ不動産価格の動向を適時・的確に把握する指標等を構築し、提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	129	115	70	63	90		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	129	115	70	63	90		
	執行額		128	108	69	-			
	執行率 (%)		99%	94%	99%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	94%	99%	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	62	89	「新しい日本のための優先課題推進枠」27					
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	63	90						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
売買による土地取引件数を平成33年度までに1,400,000件に引き上げる		売買による土地取引件数	成果実績	件	1,256,749	1,286,733	1,290,570	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,400,000
			達成度	%	89.8	91.9	92.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省「法務統計月報」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	不動産価格指数を公表するホームページのアクセス件数を平成33年度までに130,000件に引き上げる	不動産価格指数を公表するホームページのアクセス件数	成果実績	件	46,705	64,293	105,872	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	130,000
			達成度	%	35.9	49.5	81.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリー								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数	活動実績		回	12	12	12	-
当初見込み			回	12	12	12	12	12

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	不動産価格指数に係る予算額／不動産価格指数の年間公表回数	単位当たりコスト		百万円	10.8	9.6	5.8	5.3
計算式			百万円/回	129/12	115/12	69/12	63/12	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	不動産価格等を適時・適確に提供することを通じて、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備や適正な土地利用が促進される。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産価格指数を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産価格指数の算出・提供は、地方自治体や民間等では行えない事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。

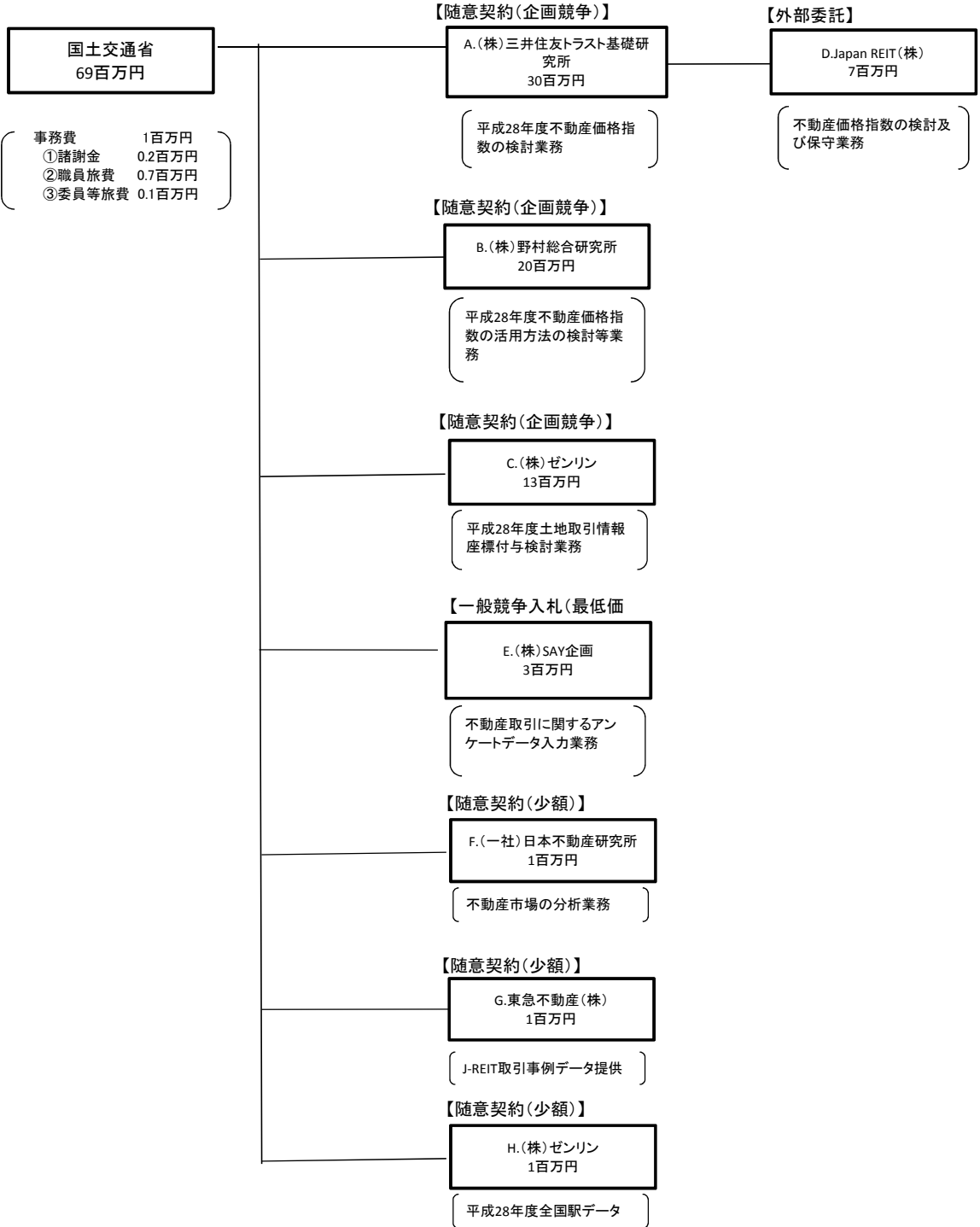
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、企画競争あるいは一般競争を実施しており、競争性は確保されている。 企画競争を実施した3つの業務については、仕様書等を配布した業者は複数存在したものの、結果として一者応札となった。応札後に、仕様書を配布した業者に行ったヒアリングでは、応札に至らなかった主な理由として、他の業務との兼ね合いから、当該業務履行のための体制が確保できないということが挙げられた。 なお競争性のない随意契約となったのは、少額の随意契約である3件のみである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出は必要最低限に限られており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は、成果目標に見合う形で増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定どおり公表を行っており、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に利活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	不動産価格指数(住宅)の安定的な運用を図るとともに、不動産価格指数(商業用不動産)の本格運用に向け、算出結果の妥当性の検証、サブインデックスの充実に係る検討を行った。また、不動産価格指数の活用方法の検討を行った。		
	改善の方向性	引き続き、不動産価格指数(住宅)の安定的な運用及び不動産価格指数(商業用不動産)の本格運用に向けた改善を図るとともに、不動産市場の透明性向上に向けた新たな指標の充実にに向けた検討を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な本格運用を図るとともに、IMF等の国際指針の内容を踏まえつつ、マクロ経済政策や不動産市場の透明性向上に資するよう、効果的な分析手法や指標の活用方策について検討するべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、IMF等の国際指針の内容を踏まえつつ、マクロ経済政策や不動産市場の透明性向上等のため、賃料や空室率等、不動産市場の多角的な分析に資する指標の開発に向けた検討を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	1008	平成24年度	114
平成25年度	318	平成26年度	311	平成27年度	319
平成28年度	331				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)三井住友トラスト基礎研究所			B.(株)野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成28年度不動産価格指数の検討等業務	23	人件費等	平成28年度不動産価格指数の活用方法の検討業務	20
外部委託	Japan REIT株式会社(不動産価格指数の検討及び保守業務)	7			
計		30	計		20
C.(株)ゼンリン			D.Japan REIT(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	地図データ利用のための経費	8	人件費	不動産価格指数の検討及び保守業務	7
人件費	土地取引情報座標等付与検討業務等	5			
計		13	計		7
E.(株)SAY企画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	品質管理、ツール開発、データ化作業	3			
計		3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 地価調査課 不動産市場整備課			企画課長 須藤 明夫 地価調査課長 古川 陽 不動産市場整備課長 横山 征成	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 新たな土地政策の方向性2016 (H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	49	44	43	35	35		
	執行額	47	35	41					
	執行率(%)	96%	80%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	80%	95%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		35	35						
諸謝金		0.1	0.1						
計		35	35						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	各年度の土地総合情報ライブラリー「土地問題に関する国民の意識調査」アクセス件数を平成33年度までに8,000件とする。	各年度の土地総合情報ライブラリー「土地問題に関する国民の意識調査」アクセス件数	成果実績	件	5,066	5,754	7,155	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	8,000
			達成度	%	63.3	71.9	89.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	各年度の土地総合情報ライブラリー「不動産の鑑定評価」アクセス件数を平成33年度までに170,000件とする。	各年度の土地総合情報ライブラリー「不動産の鑑定評価」アクセス件数	成果実績	件	209,887	169,036	132,467	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	170,000
			達成度	%	123.5	99.4	77.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	33 年度
各年度の土地総合情報ライブラリー「DI調査・企業行動調査」アクセス件数を平成33年度までに210,000件とする。	各年度の土地総合情報ライブラリー「DI調査・企業行動調査」アクセス件数		成果実績	件	208,443	209,714	209,054	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	210,000
			達成度	%	99.3	99.9	99.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	33 年度
各年度の土地総合情報ライブラリー「投資家調査」アクセス件数を平成33年度までに10,000件とする。	各年度の土地総合情報ライブラリー「投資家調査」アクセス件数		成果実績	件	10,744	9,396	8,276	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10,000
			達成度	%	97.7	85.4	75.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	33 年度
各年度の土地総合情報ライブラリー「不動産市場動向マンスリーレポート」アクセス件数を平成33年度までに70,000件とする。	各年度の土地総合情報ライブラリー「不動産市場動向マンスリーレポート」アクセス件数		成果実績	件	21,616	52,232	65,015	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	70,000
			達成度	%	30.9	74.6	92.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
土地問題に関する国民の意識調査の公表回数		回	1	1	1	-	-		
	当初見込み	回	1	1	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数		回	2	2	2	-	-		
	当初見込み	回	2	2	2	2	2		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
DI調査・企業行動調査成果の公表回数		回	3	3	3	-	-		
	当初見込み	回	3	3	3	3	3		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
投資家調査成果の公表回数		回	1	0	1	-	-		
	当初見込み	回	1	0	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
不動産市場動向マンスリーレポートの公表回数		回	12	12	12	-	-		
	当初見込み	回	12	12	12	12	12		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
予算額/各年度の土地総合情報ライブラリー「土地問題に関する国民の意識調査」アクセス件数		万円	0.3	0.3	0.2	-			
	計算式	百万円/百件	14.6/51	14.6/58	14.1/72	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
予算額/各年度の土地総合情報ライブラリー「不動産の鑑定評価」アクセス件数		百円	0.7	0.9	1.1	-			
	計算式	百万円/件	15.4/209,887	15/169,036	14.5/132,467	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
予算額/各年度の土地総合情報ライブラリー「DI調査・企業行動調査」アクセス件数		円	22.5	21.6	19.6	-			
	計算式	千円/件	4,682/208,443	4,533/209,714	4,104/209,054	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
予算額/各年度の土地総合情報ライブラリー「投資家調査」アクセス件数		円	120.2	-	721.6	-			
	計算式	千円/件	1,291/10,744	0/9,396	5,972/8,276	-			

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					-	年度	-
		予算額/各年度の土地総合情報ライブラリー「不動産市場動向マンスリーレポート」アクセス件数		円	189.9	101.3	49.8	-		
				千円/件	4,104/21,616	5,292/52,232	3,240/65,015	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値			-	-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行う。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績			-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数は年間1億7千万件を超えており、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書再委託等は必要な場合にのみ行われており、支出内容は合理的である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	いずれの業務についても、適切な不動産市場の形成の促進という事業目的に即している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アンケート調査の設問の見直し等を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果についてHP公表等を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	過年度の活用実績を踏まえ、アンケート調査内容の精査を行い、より効果的な調査を実施に努めた。		
	改善の方向性	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、各種調査の内容の精査、公表結果が国民にとって一層利用しやすいものとなるよう取り組む。		

外部有識者の所見

・アウトカムのうち、達成度が下がっているものについて理由を分析し、対策を講じることを求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

アウトカムの達成度の変化を踏まえて、より効果的・効率的な事業となるよう改善していくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

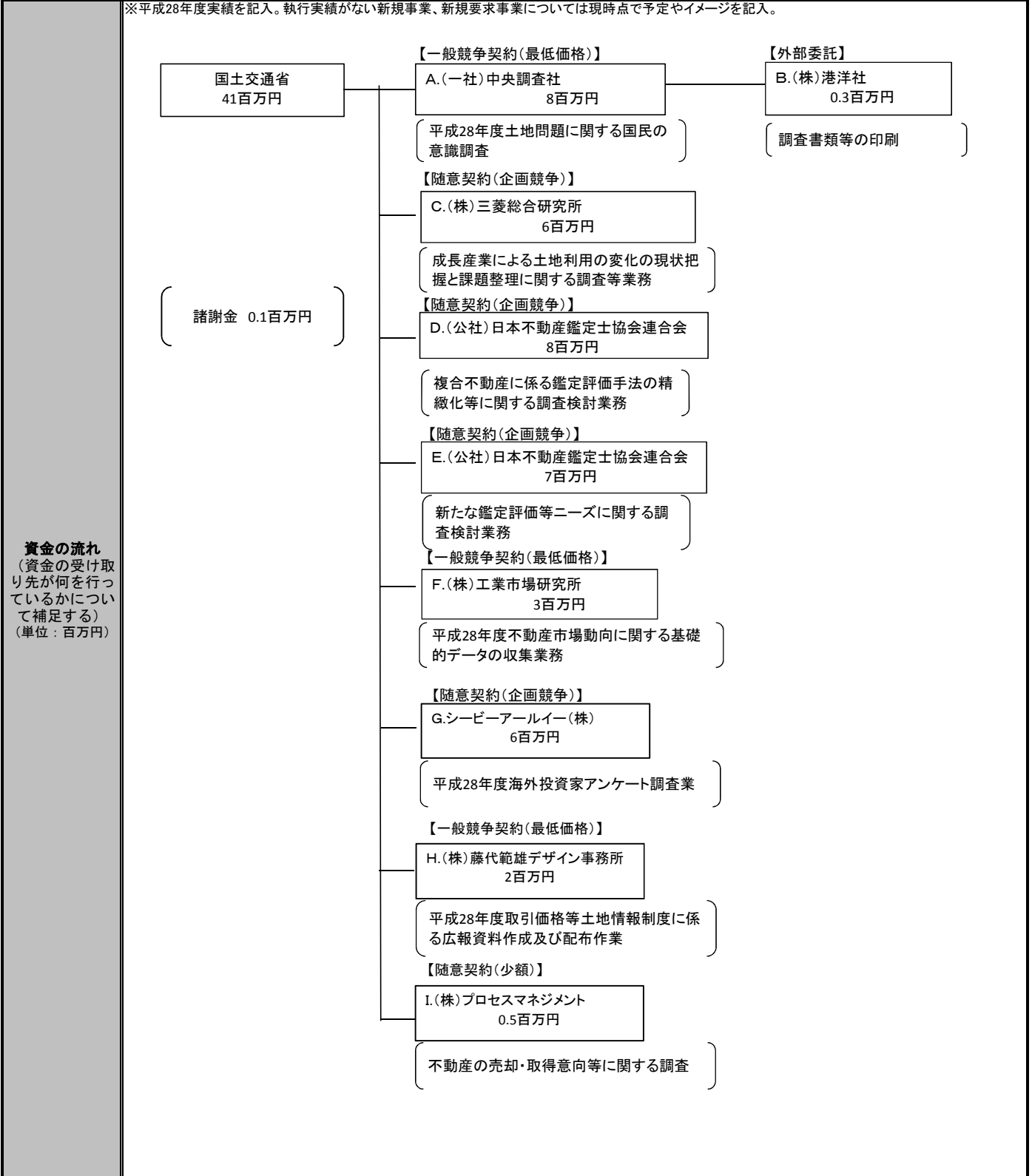
土地情報ライブラリー「不動産の鑑定評価」へ簡単にアクセスできるよう(分かりやすく)改修する。
平成30年度概算要求では、不動産鑑定評価基準には記載がないが、有益と認められる手法について、弾力的に実務に反映させる仕組みを構築するため、諸外国を含めた事例の調査を行うとともに、仕組みを構築する上で必要となる審査方法や審査体制、認定された手法の取扱い等の検討を行うこととしている。
「投資家調査」については、ニーズの高い調査項目を精査し、改善を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	119,120	平成23年度	119,120	平成24年度	115	
平成25年度	319	平成26年度	312	平成27年度	320	
平成28年度	332					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一社)中央調査社			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査実施費等	抽出員・調査員手当、集計、報告書作成等	8			
外部委託	調査書類等の印刷 (株)港洋社	0.3			
計		8.3	計		0
C.(株)三菱総合研究所			D.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	課題に対する調査検討、報告書作成等	6	人件費等	人件費、諸経費、会議費(謝金等)、報告書印刷製本費	8
計		6	計		8
E.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会			F.(株)工業市場研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	人件費、諸経費、アンケート・ヒアリング調査費、報告書印刷製本費	7	人件費		3
			外部委託	[斎藤 由香] 通訳業務	0.1
			外部委託	[有限会社 NOUEN] テープ起こし業務	0.1
			その他	J-REIT関連データの購入	0.1
計		7	計		3.3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.シービーアールイー(株)			H.(株)藤代範雄デザイン事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費含む	5	外部委託	福山通運(株) (印刷物の配送)	0.6
外部委託	エクスポート・ジャパン(株) Webアンケート構築業務	0.3	人件費	印刷物梱包等	0.5
外部委託	(有)トランスパシフィックエンタープライズ 報告書概要版英訳業務	0.2	材料費	印刷用紙・刷版・梱包資材	0.4
外部委託	キンコーズ・ジャパン(株) 報告書製本業務	0.1	事務費	配送先との調節、報告書作成	0.3
			印刷費	印刷・製本	0.3
			制作費	デザイン・編集	0.1
計		5.7	計		2.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)中央調査社	9010005018193	平成28年度土地問題に関する国民の意識調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)港洋社	2010401009851	調査書類等の印刷	0.3		-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	成長産業による土地利用の変化の現状把握と課題整理	6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	複合不動産に係る鑑定評価手法の精緻化等に関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	新たな鑑定評価等ニーズに関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)工業市場研究所	3010401009628	平成28年度不動産市場動向に関する基礎的データの収集業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	64.6%	-

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロセスマネジメント	9011001047137	不動産の売却・取得意向等 に関する調査業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地価公示			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者	
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室	室長 村上 威夫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条、第17条			関係する計画、通知等	不動産鑑定評価基準 相続税財産評価基本通達 固定資産税評価基準 不動産の時価評価に関連する各種の企業会計基準		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラとなっている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。基本的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,442	3,630	3,691	3,691	3,691
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		3,442	3,630	3,691	3,691	3,691
	執行額		3,439	3,628	3,688		
執行率(%)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等 推進調査費	3,686	3,686				
	職員旅費	5	5				
	諸謝金	0.3	0.3				
	計	3,691	3,691				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数を35,300,000件にする。	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数		成果実績	件数	21,720,426	35,313,491	33,150,875	-	-
				目標値	件数	-	-	-	-	35,300,000
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリー／システム アクセス集計数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地価公示標準地数	活動実績		地点	23,380	25,270	26,000	-	-	
		当初見込み		地点	23,380	25,270	26,000	26,000	26,000	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(予算額)／地価公示標準地数	単位当たり コスト		千円	147	144	142	142		
		計算式		百万円/地点	3,439/23,380	3,628/25,270	3,688/26,000	3,691/26,000		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	毎年、標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対する指標を始め、鑑定評価を行う際の基準や、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準等の指標を示しており、公的土地区画の適正化など、適正な地価の形成の充実に図っている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地価公示法に基づき国が実施することとされている。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等のための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めているが、一者応札となったため、応札しやすいように、事前にシステムの設計書を書面で示すなど手続き面での配慮を行う改善をした結果、複数社の応札があり解消された。															
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	評価料を含めて、一地点あたり15万円程度であり、妥当と考える。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部委託先は、システムに精通している又は地図ソフトウェアを所持しているなど、それに変わる選択肢がないことから、これ以上の効率化は難しいため合理的であると考えられる。															
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数が33,150,875件と高い実績を上げている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており効率的な運用を行っている。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりのスケジュール管理、分科会運営だった。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公示価格は、他の公的土地評価にも活用されている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地価公示は、国が標準地を設定している。しかし、各都道府県は、自らの意思で調査地点数を決定することで地価公示とのバランスや、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。具体的には、地価公示の標準地がない地域に設定したり、地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して地価動向を把握している。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0317</td> <td>都道府県地価調査等経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省	0317	都道府県地価調査等経費										
	所管府省名	事業番号		事業名														
	国土交通省	0317		都道府県地価調査等経費														
点検・改善結果	点検結果	地価公示制度の意義、公表情報の活用のされ方を踏まえ、調査内容が社会情勢や土地の利用変化に対応したのものとなっているか、制度インフラとしての役割が十分であるかを検証し、時代の要請に合致する地価公示の内容とするため、また、骨太の方針でも地価公示の充実が盛り込まれ地価公示の充実に対する強い要請があることから、ユーザーとなる者の意見も参考にしつつ地点数の増加を検討した。																
	改善の方向性	都道府県の意見を聴取し共通地点について定義を変更し、容易に共通地点を設けられるよう調整を行う。																
外部有識者の所見																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
現状通り	継続的に効率的・効果的な調査方法の検討に努めるべきである。																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																		
現状通り	地価公示制度の意義、公表情報の活用のされ方を踏まえつつ、引き続き効果的・効率的な実施に努める。																	

備考

・公開プロセス実施年:平成24年
 ・レビューシート番号:110
 ・事業名:地価公示
 ・結果:抜本的改善
 ・とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。

・公開プロセス実施年:平成28年
 ・レビューシート番号:327
 ・事業名:地価公示
 ・結果:事業全体の抜本的改善
 ・とりまとめコメント:一者応札となっているシステムの発注について、すでに取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。その上で、他の公的主体からの情報提供や統計的手法(ビッグデータ)の活用等によって、調査方法の合理化を図ることも検討すべき。

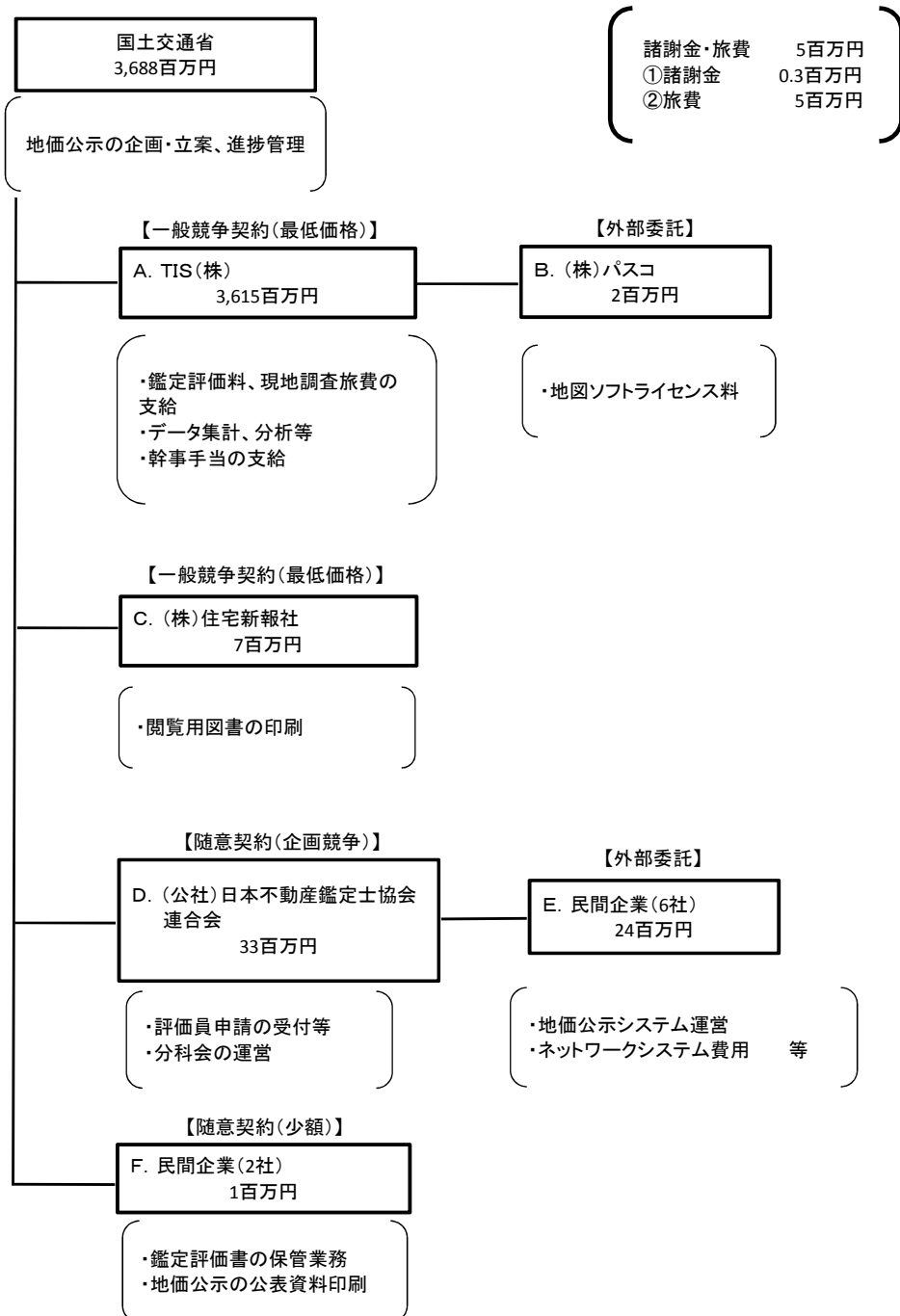
土地総合情報ライブラリー(URL)
<http://tochi.mlit.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	124	平成23年度	123	平成24年度	117
平成25年度	320	平成26年度	313	平成27年度	321
平成28年度	333				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A. TIS(株)			B. (株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への評価料	3,444	その他	地図ソフトライセンス料	2
人件費	地価公示データの集計・分析	78			
謝金	分科会幹事への謝金	60			
現地調査旅費	鑑定評価員への鑑定評価書作成に要した遠隔地旅費	32			
その他	支払い通知書の作成、発送等	1			
計		3,615	計		2
C. (株)住宅新報社			D. (公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	閲覧用地価公示の図書の印刷製本	7	人件費	職員給与及び出張旅費	11
			その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費 等	9
			会議費	会場借上げ料	6
			旅費	分科会等出席旅費	6
			通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送付等	1
計		7	計		33
E. NTTコミュニケーションズ(株)			F. チヨダクレス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費用	11	印刷製本費	地価公示の公表資料印刷	0.7
計		11	計		0.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査			担当部局庁	土地・建設産業局		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室		
作成責任者	室長 村上 威夫						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条			関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市場に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について不動産鑑定評価の手法を用いた地価動向の把握を行うとともに、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者から直近の不動産市場に関するヒアリング等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	23	23
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	83	26	23	23	23
	執行額	83	26	23	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	22	22	-			
	職員旅費	0.9	0.9	-			
	計	23	23	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに地価 LOOKを掲載しているホー ムページのアクセス件数を 1,550,000件にする。	地価LOOKを掲載している ホームページのアクセス件 数	成果実績	件数	1,563,960	1,551,839	1,506,029	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	1,550,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリー／システム アクセス集計数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査の対象地区延べ数	活動実績	地区	600	400	400	-	-		
		当初見込み	地区	600	400	400	400	400		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(予算額)／対象地区延べ数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
		計算式	百万円/地 区	83/600	26/400	23/400	23/400			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市場に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資する条件整備を行っている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、毎期、公表日の問い合わせが多く新聞等で取り上げられるなど、国民の関心が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、国による統一的な取りまとめが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に記載されるなど優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により実施しており競争性の確保に努めているが、一者応札となったため、応札しやすいように、事前に入札実施情報を示すなど手続き面での配慮を行う改善をした結果、複数社の応札があり解消された。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは10万円程度のため妥当と考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度に調査地区を見直し、150地区から100地区への削減を行った。その後も随時検討している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数が1,506,029件と高い実績を上げている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており、効率的な運用を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの情報収集、情報分析であった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府内や民間で広く活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本調査制度の趣旨、不動産動向指標など他の制度との役割分担を明確に整理した上で、調査内容が効果的なものとなるよう見直すとともに、調査方法について、他の既存情報の利用の可否を検討する等、よりコストのかからない仕組みへと見直すべき。				
	改善の方向性	データの継続性に配慮しつつ、他の既存資料の利用を検討し、効率化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 事業内容の改善	他の指標との連携を図りつつ、利用者にとって使い勝手のよい情報提供を検討していくべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	本事業は、大都市等における高度利用地の個々の地価動向を客観的かつタイムリーに提示する性格を有するが、不動産価格指数等の他の指標とも連携を図りつつ、引き続き効果的・効率的な実施に努める。					
備考						
地価LOOKレポート(URL) http://tochi.mlit.go.jp/kakaku/chika-look						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	125	平成23年度	124	平成24年度	118	/
平成25年度	321	平成26年度	314	平成27年度	322	
平成28年度	334					

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 鑑定評価指導室	室長 沓掛 誠	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条			関係する計画、通知等	不動産鑑定評価基準 不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準 国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) 国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) 不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産又は財務諸表に係る不動産鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方策を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、研修等を通じて実務の改善を図るよう要請を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	7	7	7	7	7
	執行額	4	7	7	-	-	
	執行率(%)	57%	100%	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	100%	100%	-	-		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	6	6	-			
	職員旅費	0.5	0.5	-			
	諸謝金	0.3	0.3	-			
	委員等旅費	0.1	0.1	-			
	計	7	7	-			

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	30年度	-年度	30年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	国土交通省及び公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会における不動産鑑定士の懲戒処分を要する案件数を、平成30年度までに0にする。	国土交通省及び公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く)	成果実績	件	12	5	1	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	0	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省による懲戒処分の公表資料 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会による懲戒処分の集計											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数		当初見込み	業者	50	50	50	-	-	-	-	
				業者	50	50	50	50	50	50	50	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	X(執行額)÷Y(調査の対象業者数)		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1				
			計算式	百万円/業者	4/50	7/50	7/50	7/50				
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	不動産鑑定業者に対する立入検査の実施により必要に応じて指導・監督を行い、当該検査等により判明した鑑定評価上の問題点や対応方策等について学識経験者等から成る委員会により検証を行うとともに、さらに検証結果についてのホームページでの公表及び不動産鑑定士の団体に対し研修等による実務改善の要請を行うことにより、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
		成果実績	-	-年度	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度				
	成果実績	-	-年度	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	モニタリングを通じて鑑定評価の実務改善を図ることにより、国民の生活基盤である不動産の適正な価格形成に資する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図るために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(随意契約(少額)のものを除いて)一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1業者10万円程度であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務従事者の人件費等、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検査方法の見直しを行うことにより、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	懲戒処分件数は26年度以降減少傾向にあり、直近2年間は1ケタで推移していることから、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んだ業者数どおりの立入検査が実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	学識経験者等から成る委員会により、「モニタリングの実施内容の一層の充実を図るための具体的な方策を検討すべき」との指摘をうけ、不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査項目、検査方法を合理化し、より効率的かつ的確な検査となるようにした。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 検査項目について、全体的見直しや、重点的な検査対象項目の設定による重点化・効率化。 検査方法について、立入検査に加え書面審査のみによる検査を取り入れることによる合理化・効率化。 	
外部有識者の所見			
・アウトカムの成果実績が引き続き順調に推移するよう努めて欲しい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続きアウトカムが順調に推移するようモニタリングの充実に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続きアウトカムが順調に推移するよう、立入検査や書面審査の方法等について改善を図ることにより、モニタリングの充実に努める。		

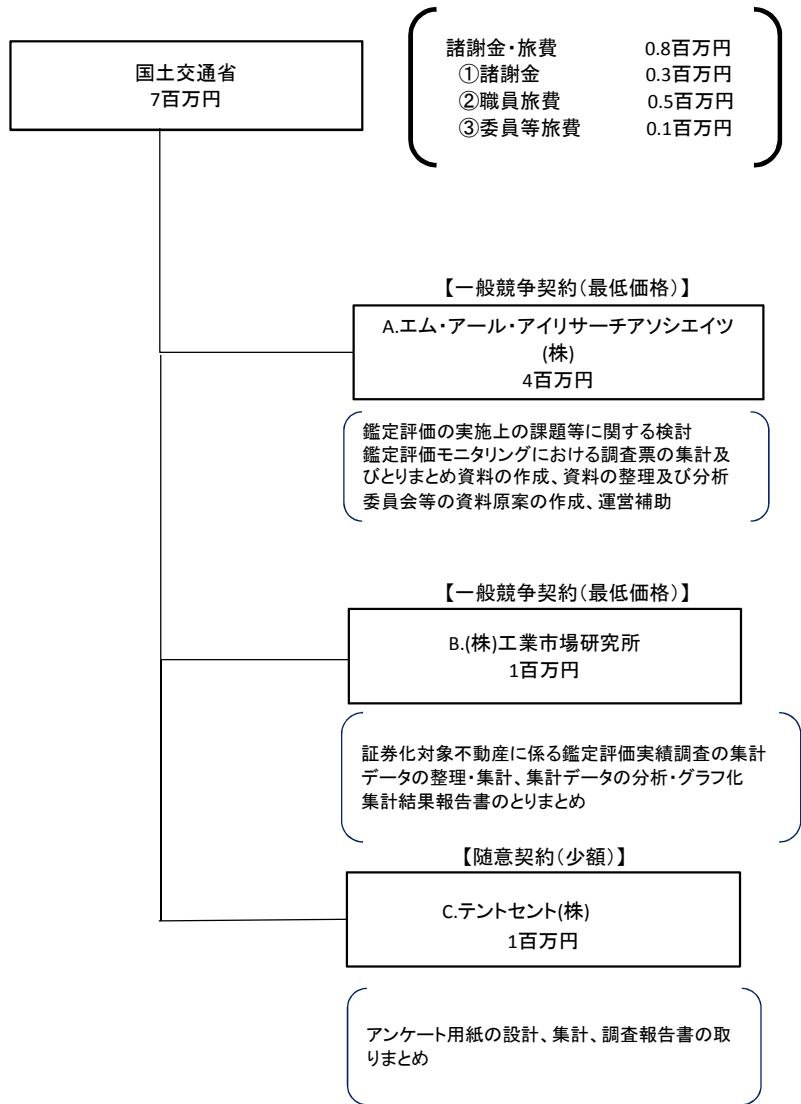
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	128	平成23年度	127	平成24年度	120	
平成25年度	323	平成26年度	315	平成27年度	323	
平成28年度	335					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			B.(株)工業市場研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	業務従事者人件費、直接経費等	4	人件費	業務従事者人件費、直接経費等	1
	計		4	計		1
	C.テントセント(株)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	業務従事者人件費、直接経費等	1				
計		1	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	鑑定評価の実施上の課題等に関する検討 鑑定評価モニタリングにおける調査票の集計及びとりまとめ資料の作成、資料の整理及び分析 委員会等の資料原案の作成、運営補助	4	一般競争契約 (最低価格)	1	83.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)工業市場研究所	3010401009628	証券化対象不動産に係る鑑定評価実績調査の集計データの整理・集計、集計データの分析・グラフ化 集計結果報告書のとりまとめ	1	一般競争契約 (最低価格)	2	54.9%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課		課長 中田 裕人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」2016 「経済財政運営と改革の基本方針2016」 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国経済の活性化につなげることが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、既存住宅流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①不動産市場の活性化を推進するため、既存住宅の取引におけるインスペクションや適正な価格査定等の普及・定着を図る。 【平成28年度にて予算措置終了】 ②物件情報や防災・まちづくり情報などの地域情報等の不動産情報がわかりやすく一元的に把握できる「不動産総合データベース」の整備に向け、仕様書の作成や運営ルールの検討等を行った。 ③平成26年度に開催された「ITを活用した重要事項説明等のあり方に係る検討会」の最終とりまとめに基づき、平成27年8月から平成29年1月までの約1年5か月の間、賃貸取引と法人間の売買取引に限り、テレビ会議等のITを活用して対面に準じた説明を可能とする社会実験を実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	167	130	106	14	30		
	執行額	164	125	98					
	執行率(%)	98%	96%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	96%	92%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	12	26	民法(債権法)が制定以来約120年ぶりに改正され(平成29年6月公布)、不動産取引に関する新たなルールが適用されることとなったことを踏まえ、本事業内容の見直しを行い、宅地建物取引業者が改正民法を踏まえた適切な対応を行い得るような環境整備を実施するため。					
	諸謝金	1	2						
	職員旅費	0.7	0.9						
	委員等旅費	0.5	1						
	計	14	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数165千件を達成する。	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	158	173	179	-	179
			目標値	千件	-	-	165	-	165
			達成度	%	-	-	108.4	-	108.4
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公益財団法人不動産流通推進センター作成「指定流通機構の活用状況について(平成28年度分)」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度において、インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合を20%とする。	既存住宅流通戸数に対する、インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の申込数の比率	成果実績	%	4.9	5.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省住宅局調べ(平成29年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	既存住宅取引におけるインスペクションの活用等に関する説明会開催数(平成26・27年度については、アンケート等の調査・検討のみ実施)	活動実績	件	件	-	-	10	-
	当初見込み	件	件	-	-	10	10	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	不動産総合データベースの整備に向けた仕様書の整備・運営ルールの検討等(平成28年度において予算措置終了)	活動実績	件	1	1	1	-	-
	当初見込み	件	件	1	1	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	社会実験においてオンラインによる重要事項説明を実施した件数(平成28年度において予算措置終了)	活動実績	件	-	297	774	-	-
	当初見込み	件	件	-	246	606	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の成約報告件数	単位当たりコスト	百万円	1	0.7	0.5	-	
		計算式	百万円/千件	164/158	125/173	98/179	-	

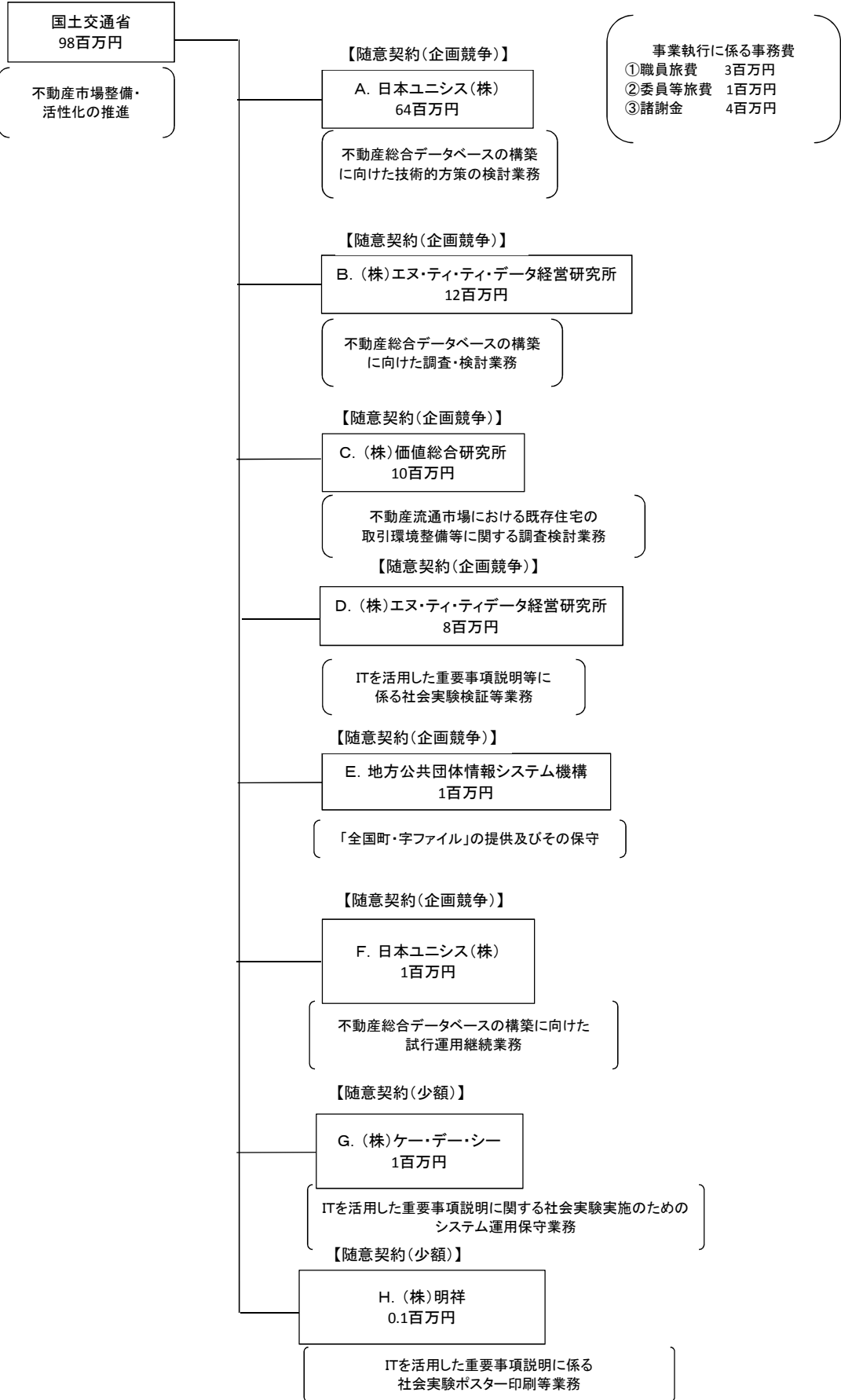
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約件数	実績値	千件	158	173	179	-	-
			目標値	千件	-	-	165	-	213
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	不動産取引に必要な情報を提供するシステム(「不動産総合データベース」)の構築や、中古住宅市場における標準的な取引ルールの策定等により、不動産市場環境の整備・活性化に寄与する。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
		インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合 (数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	%	5	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	20	
達成度			%	25	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	既存住宅流通の市場規模 (数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	兆円	4	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		達成度	%	50	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
インスペクションや瑕疵保険の加入を推進する標準的な中古住宅取引ルールを検討し、普及を図ることで瑕疵保険への加入割合増加に貢献し、また、不動産総合データベースの本格始動により、情報提供の円滑化が図られ、結果中古住宅流通の市場規模拡大に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心して中古住宅の取引を行えるような環境の整備等を図るものであり、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政を含む不動産関連情報保有機関との調整や、市場全体への取引ルールの普及を要する事業であり、国が実施することが適当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各々の施策は、「日本再興戦略」2016中短期工程表に掲げられており、優先度の高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	提案事業者が一者応募の企画競争、少額随意契約、特命随意契約があるが、前年度からの継続業務に係るものであり、支出先の選定は妥当である。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争計画の中で各社から提出されている提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性が確保されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	提案書及び見積書から審査・決定しており、用途等の妥当性が確保されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減等を総合的に判断するため、複数社から提案書の提出がある企画競争契約を採用している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値の165千件に対し、平成28年度の成果実績は179千件となっており、目標に見合った実績を生んでいる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの成果が得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間の活動や国における施策に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	中古住宅を含む不動産流通市場の活性化を図るため、複数年度にわたって種々の調査検討を実施しているが、平成28年度においては不動産総合データベースの本格運用に向けた準備やインスペクション等を踏まえた中古住宅の標準的な取引ルールの検討を実施しており、具体的な取引環境の整備、市場の活性化に向けて着実に進展している。				
	改善の方向性	平成29年度においては、平成28年度に検討した標準的な取引ルールの中で、インスペクションの実施や適正な建物評価手法の活用等について、広く実務レベルでの定着を図る施策に重点的に取り組み、一層の取引環境の整備、市場の活性化を図る予定。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的改善の観点	民法(債権法)改正などの不動産取引に関連する制度や不動産取引を取り巻く環境の変化を踏まえ、取引環境整備に向けた事業内容を見なおすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	宅地建物取引業者が改正民法を踏まえた適切な対応を行い得るような環境整備事業については、平成30年度予算概算要求を行う予定としている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1010	/
平成25年度	325	平成26年度	316	平成27年度	324	
平成28年度	336					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※百万円以下四捨五入(百万円に満たないものについては、小数点第2位を四捨五入)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 日本ユニシス(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務運営費用	システム環境構築他	51	人件費	調査検討費用等	10
消費税等	消費税・地方消費税	5	一般管理費	一般管理費	0.9
地図ライセンス等費用	地図ライセンス等費用	5	消費税	消費税・地方消費税	0.9
クラウド環境費用	クラウド環境費用	2	再委託費	再委託費	0.5
作業費用	作業費用(システム改修費用)	1			
計		64	計		12.3
C.(株)価値総合研究所			D.(株)エヌ・ティ・ティデータ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	研究員等	4	人件費	技師等	6
一般管理費等	一般管理費等	3	一般管理費	一般管理費	0.7
その他原価	その他原価	2	雑費	会場費等	0.6
消費税相当額	消費税・地方消費税	0.7	消費税相当額	消費税・地方消費税	0.6
直接経費	報告書印刷費等	0.1			
計		9.8	計		7.9
E.地方公共団体情報システム機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	保守料等	1			
消費税相当額	消費税・地方消費税	0.1			
計		1.1	計		0

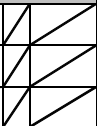
費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

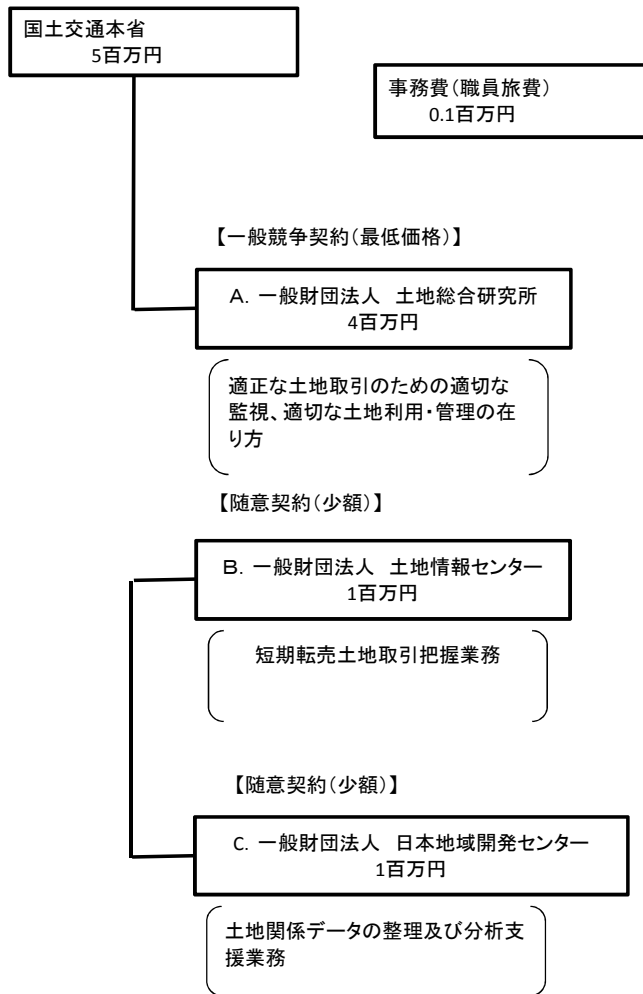
事業名	土地取引情報分析等経費			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 須藤 明夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	局地的な土地取引や巨大地震に対する防災・減災対策としての高台移転などを想定した土地取引について、土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることにより、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用を確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏を中心とする土地取引需要の高まりにより地価が高騰する場合(平時)の他に、大規模災害時(有事)に新たな移転用地需要により地価が高騰するケースが見受けられる。このような場合には、土地取引の監視や規制導入を検討する必要があるが、規制の導入による経済活動等に与える影響や、投機的な土地取引の把握・分析手法等が確立されていないため、機動的な取組がなされていない。このことから、土地取引動向の実態等の把握・分析を行い、土地取引規制による影響分析等を検討し、モデル手法をマニュアル等として整備するとともに、自治体とも共有し土地取引監視のノウハウの共有を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	10	8	8	4	4			
	執行額	10	8	6						
	執行率(%)	100%	100%	75%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	75%						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
不動産市場整備等推進調査費		4	4							
職員旅費		0.4	0.3							
計		4	4							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	都道府県等担当部局に対しアンケート調査を行い、平成26年度(予算始期)時点に比べて制度運用に関する課題認識が深まったとする割合を100%にする	平成29年より実施する都道府県・政令市に向けたアンケートにおいて、成果実績(マニュアル等)によって「課題認識が深まった」と回答した自治体の割合(都道府県47、政令市20)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年より実施する都道府県・政令市に向けた成果実績(マニュアル等)についてのアンケート									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	土地取引規制に関するマニュアル等を策定し、説明会を開催した回数	活動実績	回	6	1	1	-	-		
		当初見込み	回	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	予算額/平成29年より実施する都道府県・政令市に向けたアンケートにおいて、成果実績(マニュアル等)によって「課題認識が深まった」と回答した自治体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/千件	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地取引の投機性の評価指標などについて分析し、土地取引の把握・監視体制を整備することで、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引の監視・規制体制の充実。特に南海トラフ等被災が想定される地域での取組を支援。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が中心となって全国の自治体にアンケート・ヒアリングを実施して取り組む必要。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	局地的に地価が高騰している地域がある。また、南海トラフ地震等防災/減災対策等に関連し需要が見込まれている。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定することで、コストの削減を図っており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	受注者が全ての業務を実施。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した内容となっている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度にアンケート調査を実施することとしているため。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	土地取引に関するマニュアル等を策定し、自治体を対象に説明会を実施している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	説明会を実施するとともに自治体に配布。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により整理されたマニュアルは、都道府県・政令市担当部局へ提供するとともに、説明会も実施。広く、土地取引の監視区域設定手法を一般的に示すことで、自治体に活用されている。				
	改善の方向性	市町村に対しても広く周知することで、土地取引の監視体制の底上げ・強化が図られる。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	地方公共団体において土地取引の分析・監視が的確に行われるよう、マニュアルの有効活用やノウハウの共有手法について検討するべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	地方公共団体において、土地取引の分析・監視が的確に行えるよう、説明会の開催、ケーススタディの実施を引き続き行うとともに、作成されたマニュアルが有効活用される手法を検討していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-62	平成26年度	新26-048	平成27年度	326	
平成28年度	340					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている)

A.一般財団法人 土地総合研究所			B.一般財団法人 土地情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	適正な土地取引のための適切な監視、適切な土地利用・管理の在り方検討業務	4	人件費等	短期転売土地取引把握業務	1
計		4	計		1

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産証券化の推進に関する経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課 不動産投資市場整備室			室長 佐藤 将年		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図るため、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用や、不動産特定共同事業法、ヘルスケアリート等の活用のための環境整備を進め、優良な都市形成、資産価値の向上、地域経済の活性化、ひいては、企業活動の円滑化や国民の安心増大、健康長寿の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等の公的主体を対象に、不動産証券化手法等による公的不動産(PRE)の活用の方に関する手引書の普及を行うとともに、公的不動産(PRE)活用に取り組む地方公共団体を対象に、専門家派遣等や民間活力の導入に関する事業条件の設定に係る検討を通じて、不動産証券化手法等による公的不動産(PRE)の活用促進を図る。 ・デベロッパー、事業運営者(オペレーター)、医療関係者等を対象に、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等のヘルスケア施設を取得・運用するヘルスケアリートの普及啓発等の取組を継続し、更なる活用を図る。 ・不動産特定共同事業法の適切な執行のため、事業者に対する適切な監督を行うとともに、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業を促進するため、ガイドラインの普及啓発等の取組を継続し、地域の老朽施設改修等の再生事業の促進を図る。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	84	70	32	24	90			
	執行額	77	59	27						
	執行率(%)	92%	84%	84%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	84%	84%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	20	57	平成29年に法改正が行われ小規模不動産特定共同事業が創設されること等を踏まえ、不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進等の実施を予定しており、主として行う業務が前年度と異なるため。						
	職員旅費	2	7	「新しい日本のための優先課題推進枠」90						
	委員等旅費	1	17							
	諸謝金	0.9	9							
	計	24	90							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	モデル事業者への支援等を通じて不動産特定共同事業の普及・啓発を図ること、平成28年度までに申請者を11社に増加させる。	不動産特定共同事業の新規許可事業者数	成果実績	社	8	11	12	-	12	
			目標値	社	6	8	11	-	11	
			達成度	%	133.3	137.5	109.1	-	109.1	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ(平成29年4月)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	本支援対象事業の100%が調査検討終了から2年以内に案件を形成する。	本支援事業により形成された案件数	成果実績	件	-	-	1	-	-	
			目標値	件	-	-	5	-	4	
			達成度	%	-	-	20	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ(平成29年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業において、モデル団体として選定し、支援を行った地方公共団体数	活動実績	団体	団体	-	-	5	-	-
	当初見込み	団体	団体	-	-	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	公的不動産(PRE)活用モデル団体支援事業 事業執行額/支援地方公共団体数	単位当たりコスト					円	-
		計算式	千円/団体	-	-	17,949/5	17,928/4	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度	
		リート等の資産総額	実績値	兆円	15	17	20	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産証券化の推進に関する経費により、不動産投資市場の活性化が図られ、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用や、不動産特定共同事業法、ヘルスケアリート等の活用が進み、リート等の資産総額の増大に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

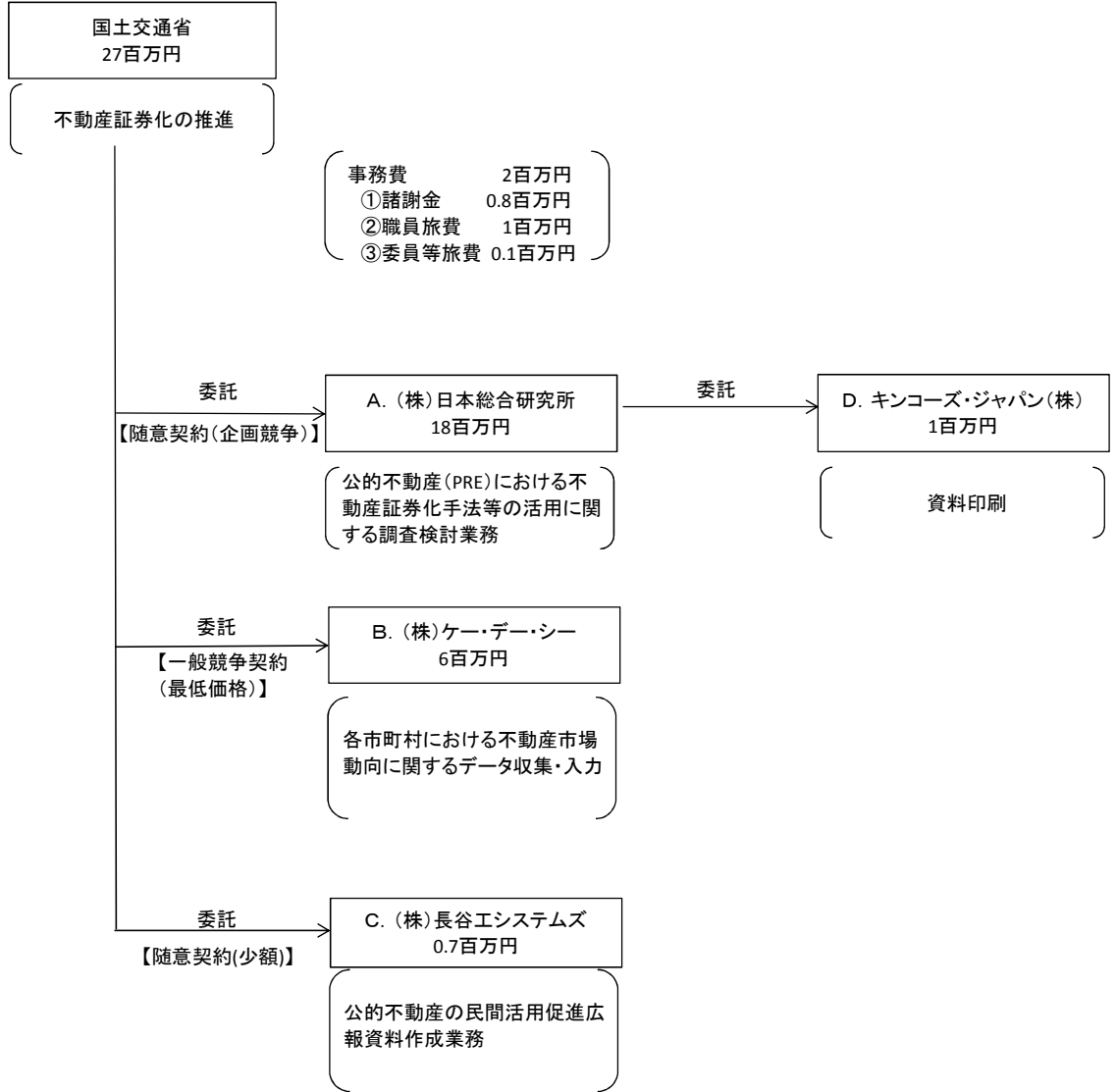
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図ることで、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産証券化の効率的な推進のためには国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、日本再興戦略、まち・ひと・しごと総合戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化の推進のためには、証券化手法の普及啓発が必要。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会にて、公示前及び事業者特定前に審査を行っており、妥当のご意見を貰っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから特定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。業務の効率化に向けた工夫についても審査した上で特定している。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公的不動産(PRE)の活用において形成された案件数を成果目標として設定しており、成果実績に見合った成果目標となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	モデル事業の支援先数について、見込みに見合った活動実績をあげている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	不動産証券化の推進のための各種ガイドラインや参考書等の成果物が得られ、各活用対象者に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は不動産証券化の推進のツールとなるガイドラインや手引書等の整備・普及や、モデル団体支援事業等を通じて、不動産証券化のニーズについて把握ができています。引き続き変化する社会や国民のニーズを迅速かつ正確に把握していくことが必要。				
	改善の方向性	本事業のこれまでの取組で蓄積されてきた知見・ノウハウや、作成したガイドラインや手引書等を活用し、不動産証券化の効率的な推進及び理解の促進を更に図ることにより、不動産投資市場の更なる活性化を推進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的改善	事業全体の	平成25年の法改正から一定の期間が経過し、また、平成29年に再度法改正が行われ小規模不動産特定共同事業が創設されたこと等を踏まえ、事業全体の見直しを検討すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等	改善	ご指摘のとおり、平成29年に法改正が行われ小規模不動産特定共同事業が創設されること等を踏まえ、不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進等の不動産投資市場の活性化を図るための取組を行う。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-049	平成27年度	327	
平成28年度	339					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載）	A.(株)日本総合研究所			B.(株)ケー・デー・シー			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	研修員等	16	人件費	工程管理、事務処理、データ入力、グラフ作成、表作成等	3	
	諸経費	会場借料、旅費等	2	諸経費	旅費等	3	
	謝金	有識者謝金	0.1				
	外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	0.1				
	計		18.2	計		6	
	C.(株)長谷エシステムズ			D. キンコーズ・ジャパン(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	印刷費	資料印刷	0.7	印刷費	資料印刷	1	
	計		0.7	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	公的不動産(PRE)における不動産証券化手法等の活用に関する調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	各市町村における不動産市場動向に関するデータ収集・入力業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	99.6%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長谷エシステムズ	8010401037161	公的不動産の民間活用促進広報資料作成業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場国際化への対応			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			課長 宮坂 祐介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成28年5月23日改訂) 等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国不動産市場における外国人との取引が増加する中、我が国不動産事業者の外国人への対応力を向上させ、新たな不動産需要に適切に対応することができる市場環境を整える。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人との取引に際してトラブル防止に役立つ英語資料等を整備・発信し、外国人との取引に際してのトラブル防止等に関する知見やノウハウを不動産業界において広く共有する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	20	18	10	6	12			
	執行額	19	15	10						
	執行率(%)	95%	83%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	83%	100%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	6	12							
	諸謝金	0.1	0.1							
	職員旅費	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	計	6	12							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	(独)国民生活センターに寄せられる外国人が関係する不動産取引に係る相談件数を、概ね現状の水準(年間40件程度)から増加させない。(在留外国人数自体は増加していることに留意。)	(独)国民生活センターに寄せられる外国人が関係する不動産取引に係る相談件数	成果実績	件	43	52	32	-	-	
			目標値	件	40	40	40	40	40	
			達成度	%	95.2	80.2	113.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)国民生活センターによる「外国人に関する消費生活相談」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	国際対応実務マニュアル作成等、不動産市場国際化への対応に向けた業務の実施件数	活動実績	件	2	2	1	-	-		
		当初見込み	件	2	2	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たりコスト	千円	9,650	7,315	9,482	6,120			
		計算式	千円/件数	19,112/2	14,630/2	9,482/1	6,120/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、不動産市場国際化への対応に向けた環境整備を目的として、不動産事業者の国際化対応状況の調査や不動産市場の国際化のあり方に関する検討を行ってきた。平成28年度には、不動産事業者の外国語対応・外国人取引実務に関するマニュアルの作成等を行った。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	在留外国人数が増加し続けているなか、H28は目標を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界のニーズを踏まえて、必要性和実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	特に必要と思われる事業者には、直接成果物を手交する等、成果が十分に活用されるよう務めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	H27年度に実施した事業者へのアンケート調査およびヒアリング等を踏まえて、より業界のニーズに即した優先度の高い事業を実施した。また、事業の実施にあたっては、特定の者しか参加できない事無いよう適正な入札契約に努めることで、予算執行の効率化に努めている。				
	改善の方向性	H28年度に開催した有識者検討会の議論も踏まえて、更なる不動産市場国際化への対応に資する事業を実施することとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容の改善	国内外のニーズを的確に把握し、効果的・効率的な事業内容となるよう改善をするべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	我が国不動産事業者の国際的な取引への対応力を向上させ、我が国不動産市場の国際化に適切に対応していくためには、事業者が必要とする情報であって必ずしも民間主体のみでは効率的かつ十分に取得できない情報を、行政が適切に収集・整備することが重要である。今後の事業においては、所見を踏まえ、国内事業者へのアンケート・ヒアリングの結果等に基づき、国内のニーズを的確に把握するとともに、事業者が主体的に収集・整備すべき情報と行政として収集・整備すべき情報を区別してメリハリのある対応に努めることで、効果的・効率的な事業の実施を確保する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26-050	平成27年度	328	
平成28年度	340					

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備事業			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	不動産市場整備課 不動産投資市場整備室			室長 佐藤 将年		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」第2章3(3)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市において、不動産ファイナンスの課題に取り組む先進的な事例に関する事例集を作成するとともに、協議会等の開催により知見の共有を図ること、資金の循環による地域の創生・再生を促進。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方都市において、資金の循環による地域の創生・再生の観点から、地域経済の核となる施設(オフィス、商業施設等)又は社会的ニーズが高い施設(ヘルスケア施設等)等の整備を行うにあたって、不動産証券化手法を含めた資金調達手法の活用のあり方について検討する。具体的には、地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備のための有識者検討会及び各地域における協議会の開催、地方都市における不動産ファイナンス等に係る事例集の作成を行う。これらの取組を通じて、不動産ファイナンスの知見を持った人材を育成し、空き家・空き店舗等の有効活用を促進することにより、地域経済を活性化させる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	25	40	0	0			
	執行額	0	23	32						
	執行率(%)	-	92%	80%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	92%	80%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	各年度の不動産証券化実績(件数)のうち地方都市が占める割合を、毎年1.0%(過去3年間平均)以上増加させる。	不動産証券化実績(件数)のうち地方都市が占める割合の平成26年度実績に対する増加分(%)	成果実績	%	-	9.1	3.3	-	3.3	
			目標値	%	-	1	2	-	2	
			達成度	%	-	910	165	-	165	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「不動産証券化の実態調査」(国土交通省)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	協議会の設置数	活動実績	件	-	10	5	-	-		
		当初見込み	件	-	12	4	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事例集の作成	活動実績	件	-	1	-	-	-		
		当初見込み	件	-	1	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	H28年度予算額/協議会設置数	単位当たりコスト	千円	-	2,263	6,296	-
		計算式	千円/箇所	-	22,627/10	31,480/5	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		不動産証券化実績総額	実績値	兆円	65	70	75	-	75
			目標値	兆円	-	-	75	-	75
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方都市における不動産証券化事業の実現に向けた支援を行うことで、地域経済の核となる施設(オフィス、商業施設等)又は社会的ニーズが高い施設(ヘルスケア施設等)等の優良な都市ストックの整備に向けた賃金供給が進み、地方も含めた不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方において良質な不動産の形成、資金の循環を促すためには、不動産証券化を用いた資金調達が必要である一方で、不動産証券化に関する知見を持った人材が不足しているため、ノウハウの蓄積や人材の育成をすることは国民や社会のニーズに沿った適切な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地方に限らず、各地方ごとにニーズや特性を把握し、全国を対象とした検討・調査が必要であることから、国で行うことが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化の活用は「骨太の方針」にも位置づけられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定しており、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とご意見を貰っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本業務実施に当たっては、金融や不動産証券化に関する高度な知識、全国ネットワーク、1年を通じたセミナーの開催・協議会の運営・事例集の取り纏めといった業務処理能力等が必要とされる。同社は、本業務に必要とされる専門的な知識・経験・ネットワークを有しており、実効性のある業務の実施が期待できることから、適切であると評価した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。	

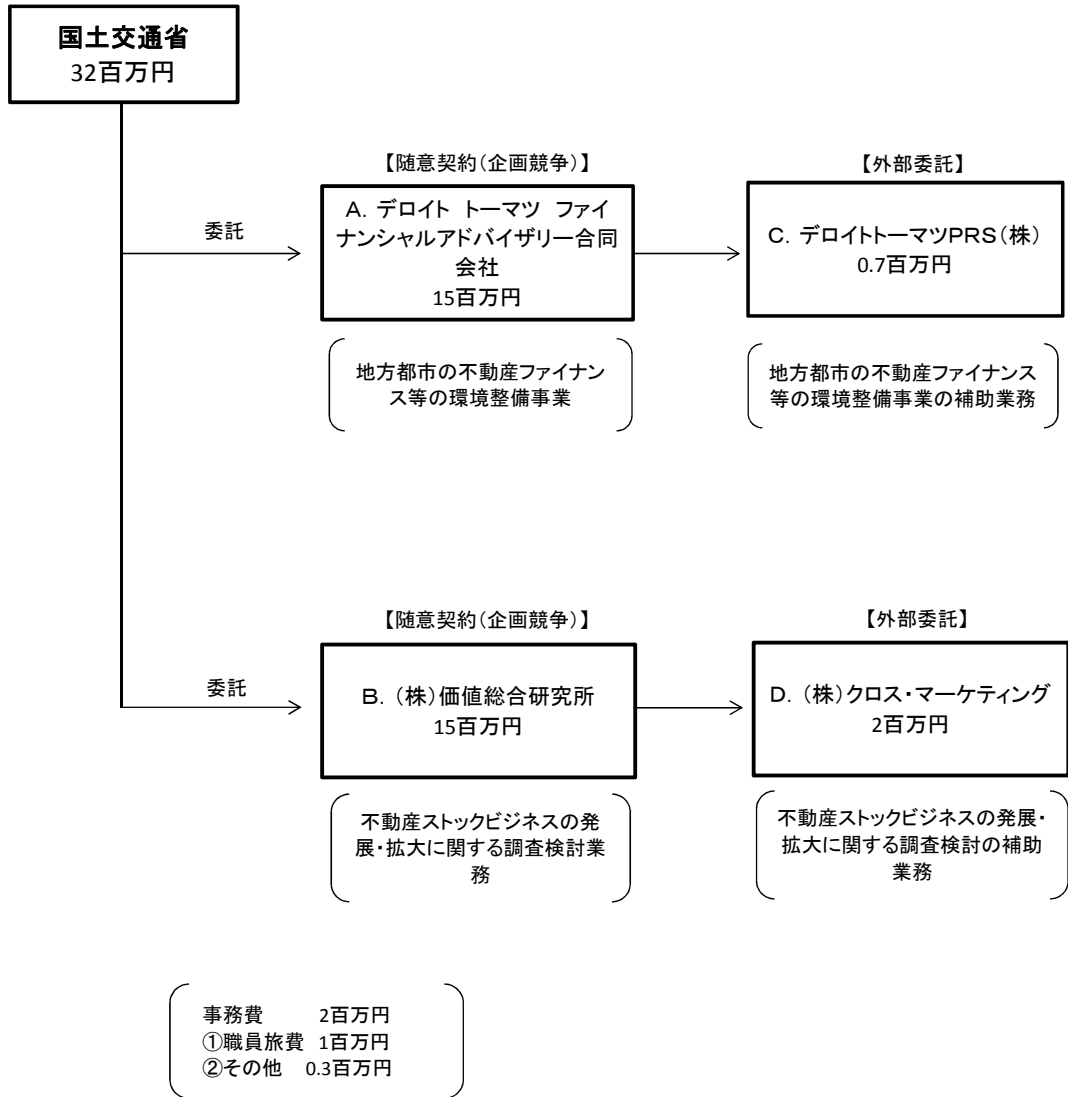
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	協議会は各地で少なくとも1回開催しており、さらに協議会以外の場でも関係者が密接に連携して取り組みを進めており、実績は目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	協議会を設置し開催することにより、事業化に向けた具体的な検討を進めるとともに、不動産証券化に関する知見の共有を図ることもできたため、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である地方都市の不動産証券化のガイドブックは、今回支援した各協議会や地方都市における不動産証券化の普及促進に向けたセミナーにおいて活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業のこれまでの取組により、地方都市において不動産証券化事業を行う際の課題や事業ニーズについて把握し、成果物として地方都市の不動産証券化のガイドブックの整備及びガイドブックを活用した普及啓発を行うとともに、協議会の開催を通じて、地域のニーズに対応した支援を柔軟に行うことが出来ている。	
	改善の方向性	平成28年度終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的な不動産証券化等の活用を推進していくべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	ご指摘を踏まえ、本事業で作成した地方都市の不動産証券化のガイドブック等を活用して、引き続き効果的・効率的な不動産証券化事業の推進を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0042	
平成28年度	341					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社			B.(株) 価値総合研究所			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	研究員等	10	人件費	研究員等	11	
	旅費	旅費	2	外部委託	有識者人件費等	2	
	諸経費	会議運営費、会場借料、郵送費、消耗品等	1	旅費	旅費	1	
	謝金	有識者謝金	1	諸経費	会議運営費、会場借料、郵送費、消耗品等	1	
	外部委託	有識者人件費等	0.8	謝金	有識者謝金	0.4	
	計		14.8	計		15.4	
	C.デロイトトーマツPRS(株)			D.(株)クロス・マーケティング			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	有識者人件費等	0.7	人件費	アンケート調査業務等	2	
	計		0.7	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト トーマツ ファイナンシャルアド バイザリー合同会社	3010001076738	地方都市の不動産ファイナ ンス等の環境整備事業	15	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)価値総合研究 所	3010401037091	不動産ストックビジネスの 発展・拡大に関する調査検 討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツPR S(株)	6010001116094	地方都市の不動産ファイナ ンス等の環境整備事業の 補助業務	0.7	-	-	-	業者による外部委託

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産の管理・流通のための環境整備の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課			課長 中田 裕人				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の重要な居住形態であるマンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにすることにより、不動産市場の整備・活性化を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合が管理業者に委託している業務の実態やニーズに関する調査を実施し、当該結果を踏まえた課題等の検討を行うことにより、マンションの中古市場の拡大に向けた環境の整備を図る。 ・賃貸住宅管理業者登録制度について、未登録業者及び借主、貸主等に対する制度の認知度の向上、制度のさらなる普及促進を図ることで、賃貸住宅の管理業務の適正化を一層推進する。 											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	30	28年度	11	29年度	14	30年度要求	60
		補正予算	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度要求	-
		前年度から繰越し	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度要求	-
		翌年度へ繰越し	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度要求	-
		予備費等	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度要求	-
		計	26年度	0	27年度	30	28年度	11	29年度	14	30年度要求	60
	執行額	26年度	0	27年度	27	28年度	8	29年度	-	30年度要求	-	
	執行率(%)	26年度	-	27年度	90%	28年度	73%	29年度	-	30年度要求	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	26年度	-	27年度	90%	28年度	73%	29年度	-	30年度要求	-	
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	不動産市場整備等推進調査費	12	59	・住宅宿泊事業法により新たに創設された住宅宿泊管理業の環境整備を行うための増額である。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」60								
	諸謝金	0.7	0.4									
	職員旅費	0.7	0.7									
	委員等旅費	0.7	0.3									
	計	14	60									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度			
	平成33年度を目標として、マンション管理会社に関する相談件数を1,112件まで減少させる。	マンション管理会社に関する苦情相談件数	成果実績	件	1,138	1,160	1,236	-	-			
			目標値	件	-	-	-	-	1,112			
			達成度	%	97.7	95.9	90	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般社団法人マンション管理業協会作成「苦情相談受付状況」											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年度を目標として、賃貸アパート、マンションに関する相談件数を27,200件まで減少させる	賃貸アパート、マンションに関する相談件数	成果実績	件	33,193	33,625	32,681	-	-			
			目標値	件	-	-	-	-	27,200			
			達成度	%	81.9	80.9	83.2	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人国民生活センター作成「PIO-NETにみる消費生活相談の概要」											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当見込み						
①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:マンション管理の情報開示規定の改正、29年度:マンション標準管理委託契約書の改正)	活動実績	件	-	0	1	-	-	
	当見込み	件	-	0	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当見込み						
②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:賃貸住宅管理業者登録制度の改正、29年度:住宅の標準賃貸借代理及び管理委託契約書の改正)	活動実績	件	-	0	1	-	-	
	当見込み	件	-	0	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の指針等の改正数						百万円	-
		計算式	百万円/件	-	27/0	8/2	14/2	

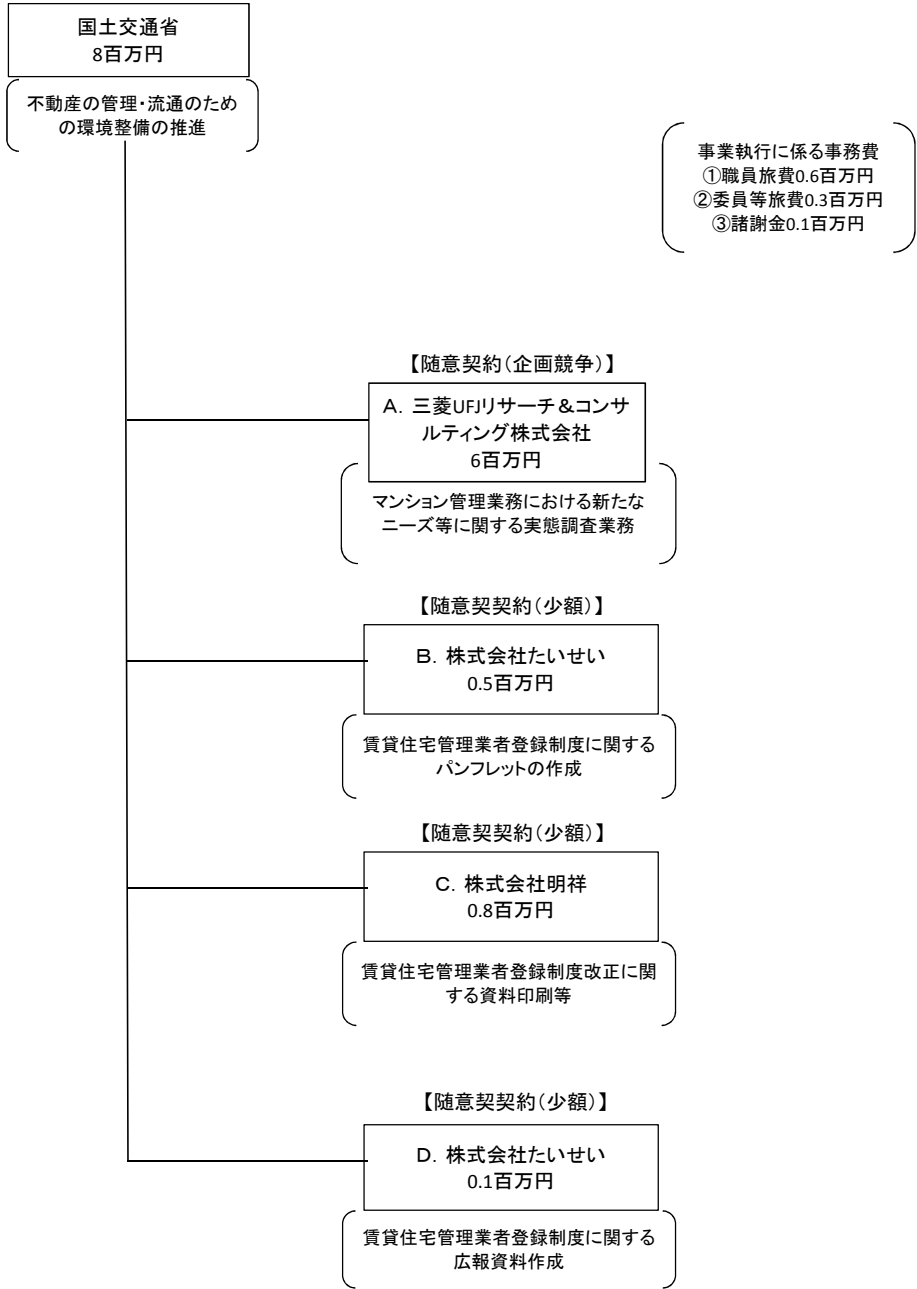
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度	
		賃貸アパート、マンションに関する相談件数	実績値	件	33,193	33,625	32,681	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	27,200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	マンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにすることにより、不動産市場の整備、活性化に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」にも掲げられており、優先度の高いものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	マンション管理業務における新たなニーズ等に関する実態調査業務のみ一者応募となったが、企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争契約の中で各社から提出された提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各社から提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、使途等の妥当性を検討・判断している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減等を総合的に判断するため、提案書の提出がある企画競争契約を採用している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の成果実績が1,236件であることから目標値を1,112件とし(マンション管理会社に関する相談件数)、平成25年度の成果実績が33,290件であることから目標値を27,200件とすること(賃貸アパート、マンションに関する相談件数)は、合理的である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの成果が得られている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国における施策に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、マンション管理組合が管理業者に委託している業務の実態やニーズに関する調査を実施し、当該結果を踏まえた課題等の検討を実施した。また、賃貸住宅管理業者登録制度について、各業界団体の会員等に対して同制度の改正に関する説明会を開催したほか、登録制度に関するパンフレットを作成し賃貸人に対して配布を行い、消費者への周知を図ったところであり、当初の目的に向け着実に進展している。				
	改善の方向性	平成29年度においては、平成28年度の結果を踏まえ、所要の制度等の見直しを行うとともに、その制度等の普及、課題・効果の検証等を行うことを予定しており、不動産市場の整備・活性化に向け、一層の推進を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の全体	住宅宿泊事業法により創設された住宅宿泊管理業の環境整備等、新たな不動産管理上の課題についても検討すべきではないか。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	新たな不動産管理上の課題である住宅宿泊管理業の環境整備については、平成30年度予算概算要求において行う予定としている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-043	
平成28年度	342					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	4			
雑費	資料作成費、印刷費等	2			
一般管理費	一般管理費	0.5			
計		6.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

